

令和2年度

防府市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

防府市監査委員

監 第 2 7 5 号

令和3年(2021年)8月20日

防府市長 池 田 豊 様

防府市監査委員 末 吉 正 幸

防府市監査委員 吉 松 隆

防府市監査委員 田 中 敏 靖

令和2年度防府市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び同法第241条第5項の規定により審査に付された、令和2年度防府市一般会計・特別会計歳入歳出決算及び附属書類並びに各基金の運用状況を示す書類を審査したので、その結果について次のとおり意見書を提出します。

目 次

1	審査の対象	1
	(1) 各会計歳入歳出決算	1
	(2) 決算附属書類	1
	(3) 運用基金の運用状況を示す書類	1
2	審査の期間	1
3	審査の方法	2
4	審査の結果	2
5	総括	3
	(1) 決算規模	3
	(2) 繰越額の状況	6
	(3) 市債の状況	8
6	一般会計決算概要	9
	(1) 収支の状況	9
	(2) 歳入の状況	10
	(3) 歳出の状況	30
7	特別会計決算概要	43
	(1) 競輪事業特別会計	43
	(2) 国民健康保険事業特別会計	47
	(3) と場事業特別会計	49
	(4) 青果市場事業特別会計	51
	(5) 駐車場事業特別会計	53
	(6) 交通災害共済事業特別会計	55
	(7) 介護保険事業特別会計(保険事業勘定)	57
	〃 (サービス事業勘定)	59
	(8) 後期高齢者医療事業特別会計	60

8	財産の状況	6 1
	(1) 公有財産	6 1
	(2) 物品	6 2
	(3) 債権	6 2
	(4) 基金	6 2
9	運用基金の運用状況	6 4
	(1) 防府市奨学金貸付基金	6 4
	(2) 防府市高等学校入学準備金貸付基金	6 4
10	普通会計財政状況	6 5
	(1) 財政収支の状況	6 6
	(2) 財政諸指標の状況	6 7
	(3) 歳入・歳出の構成	6 9
11	むすび	7 6
	参考資料	7 9

(注)

- 文中及び表中の比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入した。これにより、構成比率で内訳の計と総数が一致しない場合がある。また、「0.0」は、該当数値が表示単位未満、「-」は、該当数値のないものである。
- 文中の金額は原則として千円単位で表示し、それぞれ単位未満を四捨五入した。したがって、合計数と内訳が一致しない場合がある。

令和2年度防府市一般会計及び特別会計決算
並びに基金運用状況審査意見書

1 審査の対象

(1) 各会計歳入歳出決算

令和2年度防府市一般会計歳入歳出決算

令和2年度防府市競輪事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度防府市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度防府市と場事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度防府市青果市場事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度防府市駐車場事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度防府市交通災害共済事業特別会計歳入歳出決算

令和2年度防府市介護保険事業特別会計歳入歳出決算

(保険事業勘定・サービス事業勘定)

令和2年度防府市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算

(2) 決算附属書類

令和2年度各会計歳入歳出決算事項別明細書

令和2年度各会計実質収支に関する調書

令和2年度財産に関する調書

(3) 運用基金の運用状況を示す書類

令和2年度基金の運用状況を示す書類

2 審査の期間

令和3年7月12日から令和3年8月17日まで

3 審査の方法

市長から送付を受けた各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに運用基金の運用状況を示す書類が関係法令に準拠して作成されているかどうかを確認し、計数の正確性、予算の執行状況等について審査した。

また、必要に応じて関係職員の説明を求めたほか、定期監査及び現金出納検査の結果を参考にした。

4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書は、関係法令に準拠して調製されており、関係諸帳簿及び証拠書類と照合の結果、計数は正確であり、予算の執行はおおむね適正であると認められた。

また、運用基金の運用状況を示す書類についても、設置目的に基づいて運用されており、計数は正確で管理・運用は適正であると認められた。

5 総括

(1) 決算規模

一般会計の決算額は

歳入 56,607,561 千円

歳出 54,499,030 千円

で、歳入歳出差引額は 2,108,531 千円となっている。

特別会計の決算額の合計は

歳入 44,864,453 千円

歳出 43,233,013 千円

で、歳入歳出差引額は 1,631,440 千円となっている。

一般会計と特別会計を合わせた決算額は

歳入 101,472,014 千円

歳出 97,732,043 千円

で、歳入歳出差引額は 3,739,971 千円となっている。

これを前年度と比較すると

歳入で 13,960,526 千円 (16.0%) の増加、

歳出で 12,996,946 千円 (15.3%) の増加となっている。

また、各会計相互間の繰り入れ、繰り出しの重複分 3,372,852 千円 (82ページ参照) を控除した額は

歳入 98,099,162 千円

歳出 94,359,191 千円となっている。

一般会計及び特別会計の決算収支の状況は、次表のとおりである。

区 分	歳入額	前年度 対 比	歳出額	前年度 対 比	歳入歳出差引額 A
一 般 会 計	56,607,561,262	124.5	54,499,029,857	123.1	2,108,531,405
特 別 会 計	44,864,453,102	106.7	43,233,013,454	106.9	1,631,439,648
競 輪 事 業	18,666,390,733	117.2	18,082,932,395	118.7	583,458,338
国民健康保険事業	12,415,234,932	97.4	11,759,937,350	96.5	655,297,582
と 場 事 業	34,019,468	281.0	34,019,468	281.0	0
青果市場事業	28,164,003	91.7	28,164,003	91.7	0
駐 車 場 事 業	41,155,035	99.4	3,546,581	94.0	37,608,454
交通災害共済事業	21,766,736	102.3	8,857,930	113.1	12,908,806
介護保険事業 (保険事業勘定)	11,670,168,854	102.6	11,372,351,957	102.2	297,816,897
介護保険事業 (サービス事業勘定)	409,830	109.7	409,830	109.7	0
後期高齢者医療事業	1,987,143,511	104.5	1,942,793,940	104.6	44,349,571
合 計	101,472,014,364	116.0	97,732,043,311	115.3	3,739,971,053

(単位：円、%)

翌年度へ繰り越すべき財源			実質収支 (A-B-C-D) E	前年度 実質収支 F	単年度収支 (E-F)
継続費 次繰越額 B	繰越明許費 繰越額 C	事故繰越し 繰越額 D			
0	191,720,536	0	1,916,810,869	1,039,684,743	877,126,126
0	7,438,000	0	1,624,001,648	1,596,870,470	27,131,178
0	0	0	583,458,338	683,098,251	△ 99,639,913
0	0	0	655,297,582	568,037,528	87,260,054
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0
0	0	0	37,608,454	37,631,955	△ 23,501
0	0	0	12,908,806	13,452,451	△ 543,645
0	7,438,000	0	290,378,897	249,864,061	40,514,836
0	0	0	0	0	0
0	0	0	44,349,571	44,786,224	△ 436,653
0	199,158,536	0	3,540,812,517	2,636,555,213	904,257,304

(2) 繰越額の状況

ア 一般会計予算の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

(単位：円)

繰越区分	事業名	翌年度繰越額	左 の 財 源 内 訳					
			既 特 財	未 収 入 特 定 財 源				一 般 財 源
				国庫支出金	県支出金	市 債	その他	
繰 越 明 許 費 繰 越	庁舎建設事業 (発掘調査)	17,000,000	0	0	0	0	0	17,000,000
	老人福祉施設整備 補助事業 (国補正予算分)	10,780,000	0	10,780,000	0	0	0	0
	新型コロナウイルス 感染症予防事業	35,000,000	0	0	0	0	0	35,000,000
	樋門・排水機場 整備事業	9,933,000	0	0	9,933,000	0	0	0
	ため池防災減災 対策事業	4,488,000	0	0	4,488,000	0	0	0
	向島排水対策事業	39,050,000	0	0	0	29,200,000	0	9,850,000
	交通安全対策施設 整備事業	14,926,200	0	0	0	0	0	14,926,200
	単市道路新設 改良事業	26,564,100	0	0	0	23,800,000	0	2,764,100
	中塚真尾線 道路改良事業	4,962,200	0	2,562,464	0	1,900,000	0	499,736
	四ノ榊三ノ榊線外1路 線道路改築事業	54,656,000	0	26,578,650	0	23,900,000	0	4,177,350
	四ノ榊三ノ榊線外1路 線道路改築事業 (国補正予算分)	45,300,000	0	22,500,000	0	22,500,000	0	300,000
	栄町藤本町線 道路改良事業	9,443,500	0	4,721,750	0	4,200,000	0	521,750
	橋りょう整備事業	74,834,000	0	40,918,900	0	30,200,000	0	3,715,100
	緊急自然災害防止 対策事業	91,990,900	0	0	0	91,900,000	0	90,900
	消防署東出張所 建設事業	8,756,000	0	0	0	5,700,000	0	3,056,000
	小学校屋内運動場天井等 落下防止対策事業 (国補正予算分)	31,810,000	0	10,709,000	0	21,000,000	0	101,000
	文化財保護管理事業 (国補正予算分)	250,000	0	0	0	0	0	250,000
	小学校給食施設 改善事業 (国補正予算分)	180,120,000	0	60,637,000	0	118,900,000	0	583,000
	普通建設事業 計	659,863,900	0	179,407,764	14,421,000	373,200,000	0	92,835,136

(単位：円)

繰越区分	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源
			既収入 特定 財源	未収入特定財源				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
繰越 明 許 費 繰 越	児童福祉施設等 感染症対策事業 (国補正予算分)	41,550,000	0	15,782,000 (15,782,000)	9,932,000 (9,932,000)	0	0	15,836,000
	上水道安全対策事業	11,741,000	0	0	0	11,700,000	0	41,000
	母子保健 感染症対策事業 (国補正予算分)	600,000	0	200,000 (200,000)	200,000 (200,000)	0	0	200,000 (200,000)
	新型コロナウイルス ワクチン接種事業	769,686,297	0	769,686,297 (759,916,297)	0	0	0	0
	地籍調査事業 (国補正予算分)	7,000,000	0	0	5,250,000	0	0	1,750,000
	ものづくり企業 チャレンジ応援事業	19,433,000	0	0	0	0	0	19,433,000
	プレミアム付商品券 発行事業	43,526,000	0	0	0	0	0	43,526,000
	市道長寿命化事業	37,693,000	0	18,593,600	0	16,700,000	0	2,399,400
	市道長寿命化事業 (国補正予算分)	40,300,000	0	20,000,000	0	20,000,000	0	300,000
	小学校感染症対策等支 援事業(国補正予算分)	20,000,000	0	10,000,000	0	0	0	10,000,000
	中学校感染症対策等支 援事業(国補正予算分)	10,800,000	0	5,400,000	0	0	0	5,400,000
	普通建設事業・災害 復旧事業以外計	1,002,329,297	0	839,661,897 (775,898,297)	15,382,000 (10,132,000)	48,400,000	0	98,885,400
合計	1,662,193,197	0	1,019,069,661 (775,898,297)	29,803,000 (10,132,000)	421,600,000	0	191,720,536	

(注) ()内の金額は、未調定分を内書きしている。

イ 特別会計予算の翌年度繰越額は、次表のとおりである。

(単位：円)

繰越区分	事業名	翌年度繰越額	左の財源内訳					一般財源
			既収入 特定 財源	未収入特定財源				
				国庫支出金	県支出金	市債	その他	
繰越 明 許 費	介護保険システム 改修事業	11,578,000	0	4,140,000	0	0	0	7,438,000
	合計	11,578,000	0	4,140,000	0	0	0	7,438,000

(3) 市債の状況

市債の状況は、次表のとおりである。

(単位：円)

区 分	令和元年度末 借入残額	令和2年度		令和2年度末 借入残額
		借入額	償還額	
一般会計	42,326,623,278	3,590,672,000	3,540,711,370	42,376,583,908
特別会計	0	22,200,000	0	22,200,000
と場事業特別会計	0	22,200,000	0	22,200,000
合 計	42,326,623,278	3,612,872,000	3,540,711,370	42,398,783,908

6 一般会計決算概要

(1) 収支の状況

予算現額 58,314,121 千円に対し、決算額は

歳入 56,607,561 千円

歳出 54,499,030 千円

で、歳入歳出差引額（形式収支）は 2,108,531 千円となっている。

また、決算額を前年度と比較すると

歳入で 11,148,062 千円（24.5%）の増加、

歳出で 10,219,051 千円（23.1%）の増加となっている。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源

継続費通次繰越額 0 千円

繰越明許費繰越額 191,721 千円

事故繰越し繰越額 0 千円

を控除した実質収支は 1,916,811 千円となり、さらに、前年度実質収支 1,039,685 千円を差し引いた単年度収支は 877,126 千円の黒字となっている。

決算の収支状況は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	令和 2 年度	令和 元 年度
(A) 歳 入 総 額	56,607,561,262	45,459,499,172
(B) 歳 出 総 額	54,499,029,857	44,279,978,471
(C) 歳入歳出差引額(形式収支) (A) - (B)	2,108,531,405	1,179,520,701
(D) 翌年度へ繰り越すべき財源	継続費通次繰越額	0
	繰越明許費繰越額	191,720,536
	事故繰越し繰越額	0
	計	191,720,536
(E) 実 質 収 支 (C) - (D)	1,916,810,869	1,039,684,743
(F) 前年度実質収支	1,039,684,743	1,047,180,694
(G) 単 年 度 収 支 (E) - (F)	877,126,126	△ 7,495,951
(H) 積 立 金 (財政調整基金)	562,367,668	535,211,014
(I) 繰 上 償 還 金	0	0
(J) 積立金取崩し額	780,000,000	700,000,000
(K) 実質単年度収支 (G) + (H) + (I) - (J)	659,493,794	△ 172,284,937

(2) 歳入の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2	58,314,121,258	57,745,841,700	56,607,561,262	19,328,961	1,118,951,477	98.0
元	47,903,089,964	46,720,032,388	45,459,499,172	64,741,646	1,195,791,570	97.3
増減	10,411,031,294	11,025,809,312	11,148,062,090	△ 45,412,685	△ 76,840,093	0.7

歳入決算状況は、調定額 57,745,842 千円に対し、収入済額は 56,607,561 千円で、収納率は 98.0 %となっている。

収入済額を前年度と比較すると 11,148,062 千円 (24.5%) 増加している。

款別に前年度と比較すると、増加の主なものは、国庫支出金 13,645,002 千円 (204.4%)、地方消費税交付金 434,129 千円 (21.7%)、繰入金 209,843 千円 (26.9%) 及び法人事業税交付金 167,072 千円 (皆増) である。

減少の主なものは、市債 2,693,773 千円 (42.9%)、繰越金 341,449 千円 (22.4%) 及び「分担金及び負担金」 167,357 千円 (40.9%) である。

歳入決算額の構成比をみると、国庫支出金 (35.9%)、市税 (29.9%)、地方交付税 (7.1%)、県支出金 (6.6%) 及び市債 (6.3%) の順となっている。

なお、次頁に示す自動車取得税交付金の皆減及び法人事業税交付金の皆増は、令和元年10月施行の税制改正によるものである。

ア 歳入の款別決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 2 年度			令和 元 年度		比較増減
	収入済額	構成比	前年度 対 比	収入済額	構成比	
1 市 税	16,936,053,641	29.9	99.2	17,072,752,473	37.6	△ 136,698,832
2 地方譲与税	387,870,278	0.7	95.7	405,151,806	0.9	△ 17,281,528
3 利子割交付金	26,434,000	0.0	116.3	22,737,000	0.1	3,697,000
4 配当割交付金	57,605,000	0.1	87.5	65,844,000	0.1	△ 8,239,000
5 株式等譲渡 所得割交付金	65,229,000	0.1	193.1	33,774,000	0.1	31,455,000
6 法人事業税 交 付 金	167,072,000	0.3	—	—	—	167,072,000
7 地方消費税 交 付 金	2,435,463,000	4.3	121.7	2,001,334,000	4.4	434,129,000
8 ゴルフ場利用税 交 付 金	4,733,050	0.0	98.6	4,801,825	0.0	△ 68,775
9 環境性能割 交 付 金	29,826,000	0.1	194.7	15,319,000	0.0	14,507,000
10 国有提供施設等所在 市町村助成交付金	174,644,000	0.3	100.0	174,644,000	0.4	0
11 地方特例 交 付 金	146,788,000	0.3	66.8	219,849,000	0.5	△ 73,061,000
12 地方交付税	4,036,932,000	7.1	101.5	3,978,934,000	8.8	57,998,000
13 交通安全対策 特別交付金	15,350,000	0.0	105.8	14,511,000	0.0	839,000
14 分担金及び 負 担 金	241,613,105	0.4	59.1	408,970,442	0.9	△ 167,357,337
15 使用料及び 手 数 料	648,501,779	1.1	90.3	718,036,801	1.6	△ 69,535,022
16 国庫支出金	20,321,007,751	35.9	304.4	6,676,005,869	14.7	13,645,001,882
17 県 支 出 金	3,734,620,827	6.6	103.9	3,594,947,515	7.9	139,673,312
18 財 産 収 入	68,661,155	0.1	184.2	37,280,399	0.1	31,380,756
19 寄 附 金	47,817,445	0.1	100.3	47,697,540	0.1	119,905
20 繰 入 金	989,670,476	1.7	126.9	779,827,334	1.7	209,843,142
21 繰 越 金	1,179,520,701	2.1	77.6	1,520,969,549	3.3	△ 341,448,848
22 諸 収 入	1,301,476,054	2.3	97.9	1,329,839,733	2.9	△ 28,363,679
23 市 債	3,590,672,000	6.3	57.1	6,284,445,000	13.8	△ 2,693,773,000
自動車取得税 交 付 金	—	—	—	51,826,886	0.1	△ 51,826,886
合 計	56,607,561,262	100.0	124.5	45,459,499,172	100.0	11,148,062,090

イ 不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

市税 18,009 千円 (298件)、「分担金及び負担金」 1,320 千円 (13件)で、前年度と比較すると 45,413 千円 (70.1%) 減少している。これらの不納欠損額は、納税者等の死亡、生活困窮、所在不明及び破産等により処理されたものである。

なお、「分担金及び負担金」は保育料である。

(単位：円、件、%)

区 分	令和 2 年度		令和 元 年度		比 較 増 減	
	不納欠損額	件 数	不納欠損額	件 数	増 減 額	増減率
市 税	18,009,261	298	63,723,296	582	△ 45,714,035	△ 71.7
分担金及び負担金	1,319,700	13	1,018,350	7	301,350	29.6
合 計	19,328,961	311	64,741,646	589	△ 45,412,685	△ 70.1

ウ 収入未済額の状況は、次表のとおりである。

市税 391,799 千円 (4,896件)、「分担金及び負担金」 1,141 千円 (17件)、「使用料及び手数料」 99,326 千円 (1,373件)、国庫支出金 243,171 千円 (13件)、県支出金 19,671 千円 (5件)及び諸収入 363,844 千円 (431件)で、前年度と比較すると 76,840 千円 (6.4%) 減少している。

(単位：円、件、%)

区 分	令和 2 年度		令和 元 年度		比 較 増 減	
	収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	増減率
市 税	391,798,865	4,896	333,558,377	5,792	58,240,488	17.5
分担金及び負担金	1,140,615	17	2,647,800	34	△ 1,507,185	△ 56.9
使用料及び手数料	99,325,817	1,373	96,247,598	1,374	3,078,219	3.2
国 庫 支 出 金	243,171,364	13	354,310,550	18	△ 111,139,186	△ 31.4
県 支 出 金	19,671,000	5	48,564,750	4	△ 28,893,750	△ 59.5
諸 収 入	363,843,816	431	360,462,495	402	3,381,321	0.9
合 計	1,118,951,477	6,735	1,195,791,570	7,624	△ 76,840,093	△ 6.4

エ 款別の内容は、以下のとおりである。

第 1 款 市税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2	16,739,711,000	17,345,861,767	16,936,053,641	18,009,261	391,798,865	97.6
元	16,924,842,000	17,470,034,146	17,072,752,473	63,723,296	333,558,377	97.7
増減	△ 185,131,000	△ 124,172,379	△ 136,698,832	△ 45,714,035	58,240,488	△ 0.1

収入済額は 16,936,054 千円で、前年度と比較すると 136,699 千円 (0.8%) 減少している。

収納率は 97.6 % で、内訳は、現年課税分 98.9 %、滞納繰越分 33.7 % となっている。

収納率を前年度と比較すると、現年課税分は 0.4 ポイント低下し、滞納繰越分で 4.6 ポイント上昇しており、全体では 0.1 ポイント減少している。

(ア) 税目別収入状況は、次表のとおりである。

市民税を前年度と比較すると 424,030 千円 (5.8%) 減少しており、その内訳は、個人分 91,893 千円 (1.6%) の増加と、法人分 515,923 千円 (34.2%) の減少である。

固定資産税を前年度と比較すると 298,926 千円 (3.9%) 増加しており、その内訳は、土地分 12,309 千円 (0.6%) の減少と、家屋分 70,358 千円 (2.3%) 及び償却資産分 241,217 千円 (10.0%) の増加と、国有資産等所在市町村交付金 341 千円 (0.8%) の減少である。

軽自動車税を前年度と比較すると 20,216 千円 (6.0%) 増加している。

市たばこ税を前年度と比較すると 40,406 千円 (5.2%) 減少している。

特別土地保有税は、前年度と同額となっている。

都市計画税を前年度と比較すると 8,595 千円 (0.9%) 増加しており、その内訳は、土地分 3,393 千円 (0.8%) の減少と、家屋分 11,988 千円 (2.2%) の増加である。

(単位：円、%)

区 分			令和 2 年度		令和 元 年度		比 較 増 減	
			収 入 済 額	構成比	収 入 済 額	構成比	増 減 額	増減率
普 通 税	市 民 税	個人	5,930,327,145	35.0	5,838,434,069	34.2	91,893,076	1.6
		法人	993,643,701	5.9	1,509,567,000	8.8	△ 515,923,299	△ 34.2
		小計	6,923,970,846	40.9	7,348,001,069	43.0	△ 424,030,223	△ 5.8
	固定資産税	7,906,688,084	46.7	7,607,762,178	44.6	298,925,906	3.9	
	軽自動車税	356,700,636	2.1	336,484,238	2.0	20,216,398	6.0	
	市たばこ税	735,941,384	4.3	776,347,702	4.5	△ 40,406,318	△ 5.2	
	特別土地 保有 税	1,200,000	0.0	1,200,000	0.0	0	0.0	
	計	15,924,500,950	94.0	16,069,795,187	94.1	△ 145,294,237	△ 0.9	
目 的 税	都市計画税	1,011,552,691	6.0	1,002,957,286	5.9	8,595,405	0.9	
	計	1,011,552,691	6.0	1,002,957,286	5.9	8,595,405	0.9	
合 計			16,936,053,641	100.0	17,072,752,473	100.0	△ 136,698,832	△ 0.8

(イ) 税目別不納欠損額の状況は、次表のとおりである。

地方税法に基づく不納欠損額は 18,009 千円 (298件) で、その内訳は、滞納処分の執行停止によるもの 3,078 千円 (126件)、即時欠損したもの 3,911 千円 (42件) 及び時効の完成により徴収権が消滅したもの 11,020 千円 (130件) である。

前年度と比較すると金額では 45,714 千円、件数では 284 件減少している。

(単位：円、件)

区 分			地方税法第15条の7 第4項該当 (執行停止分)		地方税法第15条の7 第5項該当 (即時欠損分)		地方税法第18条 該当 (時効消滅分)		合 計	
			不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数	不納欠損額	件数
市 民 税	個人	2年度	1,832,419	59	668,583	12	1,445,175	47	3,946,177	118
		元年度	4,456,107	102	551,586	27	1,721,095	42	6,728,788	171
		増減	△ 2,623,688	△ 43	116,997	△ 15	△ 275,920	5	△ 2,782,613	△ 53
	法人	2年度	285,400	5	673,400	5	0	0	958,800	10
		元年度	208,400	4	150,000	3	50,000	1	408,400	8
		増減	77,000	1	523,400	2	△ 50,000	△ 1	550,400	2
	計	2年度	2,117,819	64	1,341,983	17	1,445,175	47	4,904,977	128
		元年度	4,664,507	106	701,586	30	1,771,095	43	7,137,188	179
		増減	△ 2,546,688	△ 42	640,397	△ 13	△ 325,920	4	△ 2,232,211	△ 51
固定資産税	2年度	751,551	39	2,207,871	18	8,242,673	41	11,202,095	98	
	元年度	43,626,179	198	1,993,456	15	2,961,535	81	48,581,170	294	
	増減	△ 42,874,628	△ 159	214,415	3	5,281,138	△ 40	△ 37,379,075	△ 196	
軽自動車税	2年度	104,790	23	65,600	7	156,800	42	327,190	72	
	元年度	273,800	64	50,100	5	192,400	40	516,300	109	
	増減	△ 169,010	△ 41	15,500	2	△ 35,600	2	△ 189,110	△ 37	
市たばこ税	2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	
	元年度	0	0	0	0	0	0	0	0	
	増減	0	0	0	0	0	0	0	0	
特別土地 保有税	2年度	0	0	0	0	0	0	0	0	
	元年度	0	0	0	0	0	0	0	0	
	増減	0	0	0	0	0	0	0	0	
都市計画税	2年度	103,784	—	295,788	—	1,175,427	—	1,574,999	—	
	元年度	6,798,475	—	273,737	—	416,426	—	7,488,638	—	
	増減	△ 6,694,691	—	22,051	—	759,001	—	△ 5,913,639	—	
合 計	2年度	3,077,944	126	3,911,242	42	11,020,075	130	18,009,261	298	
	元年度	55,362,961	368	3,018,879	50	5,341,456	164	63,723,296	582	
	増減	△ 52,285,017	△ 242	892,363	△ 8	5,678,619	△ 34	△ 45,714,035	△ 284	

(注) 都市計画税の件数は、固定資産税の件数に含まれているため記載していない。

(ウ) 税目別収入未済額の状況は、次表のとおりである。

収入未済額は 391,799 千円 (4,896件) で、前年度と比較すると金額では 58,240 千円増加し、件数では 896 件減少している。

(単位：円、件、%)

区 分		令和 2 年度		令和 元 年度		比 較 増 減	
		収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	増減率
市 民 税	個 人	104,319,885	2,192	115,779,471	2,357	△ 11,459,586	△ 9.9
	法 人	13,721,299	75	7,565,300	83	6,155,999	81.4
	計	118,041,184	2,267	123,344,771	2,440	△ 5,303,587	△ 4.3
固 定 資 産 税		226,473,697	1,978	167,281,351	2,272	59,192,346	35.4
軽 自 動 車 税		5,415,467	648	7,092,393	1,078	△ 1,676,926	△23.6
市 た ば こ 税		39,670	1	0	0	39,670	皆増
特別土地保有税		11,456,635	2	12,656,635	2	△ 1,200,000	△ 9.5
都 市 計 画 税		30,372,212	(1,390)	23,183,227	(1,595)	7,188,985	31.0
合 計		391,798,865	4,896	333,558,377	5,792	58,240,488	17.5

(注) () の数値は固定資産税の件数と重複するため合計では除外した。

税目別収入未済額を現年課税分と滞納繰越分に区分すると次表のとおりである。

(現年課税分)

(単位：円、件、%)

区 分		令和 2 年度		令和 元 年度		比 較 増 減	
		収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	増減率
市 民 税	個 人	37,866,677	1,055	48,246,191	1,162	△ 10,379,514	△ 21.5
	法 人	10,113,700	48	4,747,700	41	5,366,000	113.0
	計	47,980,377	1,103	52,993,891	1,203	△ 5,013,514	△ 9.5
固 定 資 産 税		120,254,502	947	49,808,542	1,150	70,445,960	141.4
軽 自 動 車 税		1,641,922	192	3,004,850	418	△ 1,362,928	△ 45.4
市 た ば こ 税		39,670	1	0	0	39,670	皆増
特別土地保有税		—	—	—	—	—	—
都 市 計 画 税		15,550,289	(668)	6,618,576	(798)	8,931,713	134.9
合 計		185,466,760	2,243	112,425,859	2,771	73,040,901	65.0

(注) () の数値は固定資産税の件数と重複するため合計では除外した。

なお、軽自動車税は、税制改正により令和元年10月から軽自動車税種別割となったため、表中の令和2年度軽自動車税は、軽自動車税種別割のことである。

(滞納繰越分)

(単位：円、件、%)

区 分		令和 2 年度		令和 元 年度		比 較 増 減	
		収入未済額	件 数	収入未済額	件 数	増 減 額	増減率
市 民 税	個 人	66,453,208	1,137	67,533,280	1,195	△ 1,080,072	△ 1.6
	法 人	3,607,599	27	2,817,600	42	789,999	28.0
	計	70,060,807	1,164	70,350,880	1,237	△ 290,073	△ 0.4
固 定 資 産 税		106,219,195	1,031	117,472,809	1,122	△ 11,253,614	△ 9.6
軽自動車税		3,773,545	456	4,087,543	660	△ 313,998	△ 7.7
市たばこ税		0	0	0	0	0	—
特別土地保有税		11,456,635	2	12,656,635	2	△ 1,200,000	△ 9.5
都市計画税		14,821,923	(722)	16,564,651	(797)	△ 1,742,728	△ 10.5
合 計		206,332,105	2,653	221,132,518	3,021	△ 14,800,413	△ 6.7

(注) () の数値は固定資産税の件数と重複するため合計では除外した。

(エ) 市税総額を現年課税分と滞納繰越分に区分すると次表のとおりである。

(単位：円、%)

区分	年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
現年課税分	2	16,622,591,000	17,008,019,838	16,822,072,278	480,800	185,466,760	98.9
	元	16,806,012,000	17,068,534,211	16,956,108,352	0	112,425,859	99.3
	増減	△ 183,421,000	△ 60,514,373	△ 134,036,074	480,800	73,040,901	△ 0.4
滞納繰越分	2	117,120,000	337,841,929	113,981,363	17,528,461	206,332,105	33.7
	元	118,830,000	401,499,935	116,644,121	63,723,296	221,132,518	29.1
	増減	△ 1,710,000	△ 63,658,006	△ 2,662,758	△ 46,194,835	△ 14,800,413	4.6
合 計	2	16,739,711,000	17,345,861,767	16,936,053,641	18,009,261	391,798,865	97.6
	元	16,924,842,000	17,470,034,146	17,072,752,473	63,723,296	333,558,377	97.7
	増減	△ 185,131,000	△ 124,172,379	△ 136,698,832	△ 45,714,035	58,240,488	△ 0.1

第 2 款 地方譲与税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2	388,244,000	387,870,278	387,870,278	0	0	100.0
元	408,700,000	405,151,806	405,151,806	0	0	100.0
増減	△ 20,456,000	△ 17,281,528	△ 17,281,528	0	0	0.0

収入済額は 387,870 千円で、内訳は、自動車重量譲与税 208,983 千円、特別とん譲与税 90,815 千円、地方揮発油譲与税 71,828 千円及び森林環境譲与税 16,244 千円である。

収入済額を前年度と比較すると 17,282 千円 (4.3%) 減少している。

増減の内訳は、森林環境譲与税 8,600 千円の増加と、特別とん譲与税 23,637 千円、地方揮発油譲与税 1,127 千円及び自動車重量譲与税 1,118 千円の減少並びに地方道路譲与税 28 円の皆減である。

第 3 款 利子割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2	25,000,000	26,434,000	26,434,000	0	0	100.0
元	32,000,000	22,737,000	22,737,000	0	0	100.0
増減	△ 7,000,000	3,697,000	3,697,000	0	0	0.0

収入済額は 26,434 千円で、前年度と比較すると 3,697 千円 (16.3%) 増加している。

第 4 款 配当割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2	55,000,000	57,605,000	57,605,000	0	0	100.0
元	61,000,000	65,844,000	65,844,000	0	0	100.0
増減	△ 6,000,000	△ 8,239,000	△ 8,239,000	0	0	0.0

収入済額は 57,605 千円で、前年度と比較すると 8,239 千円 (12.5%) 減少している。

第 5 款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2	29,000,000	65,229,000	65,229,000	0	0	100.0
元	54,000,000	33,774,000	33,774,000	0	0	100.0
増減	△ 25,000,000	31,455,000	31,455,000	0	0	0.0

収入済額は 65,229 千円で、前年度と比較すると 31,455 千円 (93.1%) 増加している。

第 6 款 法人事業税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2	167,000,000	167,072,000	167,072,000	0	0	100.0
元	—	—	—	—	—	—

令和 2 年度から、地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人税割の減収分の補てん措置として、法人事業税の一部について県から市への交付が開始されたもので、令和 2 年度の収入済額は 167,072 千円である。

第 7 款 地方消費税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2	2,430,000,000	2,435,463,000	2,435,463,000	0	0	100.0
元	2,080,000,000	2,001,334,000	2,001,334,000	0	0	100.0
増減	350,000,000	434,129,000	434,129,000	0	0	0.0

収入済額は 2,435,463 千円で、前年度と比較すると 434,129 千円 (21.7%) 増加している。

第 8 款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2	4,800,000	4,733,050	4,733,050	0	0	100.0
元	5,000,000	4,801,825	4,801,825	0	0	100.0
増減	△ 200,000	△ 68,775	△ 68,775	0	0	0.0

収入済額は 4,733 千円で、前年度と比較すると 69 千円 (1.4%) 減少している。

第 9 款 環境性能割交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2	27,000,000	29,826,000	29,826,000	0	0	100.0
元	11,600,000	15,319,000	15,319,000	0	0	100.0
増減	15,400,000	14,507,000	14,507,000	0	0	0.0

収入済額は 29,826 千円で、前年度と比較すると 14,507 千円 (94.7%) 増加している。

第 10 款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2	174,644,000	174,644,000	174,644,000	0	0	100.0
元	174,644,000	174,644,000	174,644,000	0	0	100.0
増減	0	0	0	0	0	0.0

収入済額は 174,644 千円で、前年度と同額となっている。

第 11 款 地方特例交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2	146,788,000	146,788,000	146,788,000	0	0	100.0
元	237,045,000	219,849,000	219,849,000	0	0	100.0
増減	△ 90,257,000	△ 73,061,000	△ 73,061,000	0	0	0.0

収入済額は 146,788 千円で、前年度と比較すると 73,061 千円 (33.2%) 減少している。

第 1 2 款 地方交付税

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2	3,906,271,000	4,036,932,000	4,036,932,000	0	0	100.0
元	3,836,184,000	3,978,934,000	3,978,934,000	0	0	100.0
増減	70,087,000	57,998,000	57,998,000	0	0	0.0

収入済額は 4,036,932 千円で、内訳は、普通交付税 3,306,271 千円及び特別交付税 730,661 千円である。

収入済額を前年度と比較すると 57,998 千円 (1.5%) 増加している。

増減の内訳は、普通交付税 70,087 千円の増加と、特別交付税 12,089 千円の減少である。

第 1 3 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2	17,000,000	15,350,000	15,350,000	0	0	100.0
元	17,000,000	14,511,000	14,511,000	0	0	100.0
増減	0	839,000	839,000	0	0	0.0

収入済額は 15,350 千円で、前年度と比較すると 839 千円 (5.8%) 増加している。

第 1 4 款 分担金及び負担金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2	273,217,000	244,073,420	241,613,105	1,319,700	1,140,615	99.0
元	406,986,000	412,636,592	408,970,442	1,018,350	2,647,800	99.1
増減	△ 133,769,000	△ 168,563,172	△ 167,357,337	301,350	△ 1,507,185	△ 0.1

収入済額は 241,613 千円で、内訳は、負担金である。

収入済額を前年度と比較すると 167,357 千円 (40.9%) 減少している。

増減の内訳は、社会福祉費負担金 1,418 千円の増加と、児童福祉費負担金 168,775 千円の減少である。

不納欠損額は、児童福祉費負担金 1,320 千円 (13件) で、その内訳は、時効の完

成により徴収権が消滅したもの 962 千円（8件）及び滞納処分執行停止により徴収権が消滅したもの 358 千円（5件）である。

収入未済額は 1,141 千円（17件）で、主なものは、児童福祉費負担金 994 千円である。

収入未済額を前年度と比較すると 1,507 千円（17件）減少している。

収入未済額の状況は次表のとおりである。

（単位：円、件、％）

区 分	令和 2 年度		令和 元 年度		比 較 増 減	
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	増 減 額	増減率
社会福祉費負担金	146,200	1	0	0	146,200	皆増
児童福祉費負担金	994,415	16	2,647,800	34	△ 1,653,385	△ 62.4
合 計	1,140,615	17	2,647,800	34	△ 1,507,185	△ 56.9

第 15 款 使用料及び手数料

（単位：円、％）

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2	692,997,000	747,827,596	648,501,779	0	99,325,817	86.7
元	729,357,000	814,284,399	718,036,801	0	96,247,598	88.2
増減	△ 36,360,000	△ 66,456,803	△ 69,535,022	0	3,078,219	△ 1.5

収入済額は 648,502 千円で、内訳は、使用料 412,367 千円、手数料 236,134 千円である。

収入済額を前年度と比較すると 69,535 千円（9.7％）減少している。

使用料について前年度と比較すると 54,050 千円（11.6％）減少している。

増減の主なものは、港湾使用料 7,636 千円、漁港使用料 407 千円及び総務使用料 183 千円の増加と、休日診療所使用料 26,241 千円、児童福祉使用料 17,546 千円及び道路橋りょう使用料 6,265 千円の減少である。

手数料について前年度と比較すると 15,485 千円（6.2％）減少している。

増減の主なものは、保健衛生手数料 181 千円の増加と、清掃手数料 6,575 千円、都市計画手数料 3,895 千円及び消防手数料 2,299 千円の減少である。

収入未済額は 99,326 千円（1,373件）で、主なものは、住宅使用料 98,144 千

円及び保健衛生使用料 810 千円である。

収入未済額を前年度と比較すると 3,078 千円増加している。

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、件、%)

区 分	令和 2 年度		令和 元 年度		比 較 増 減	
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	増 減 額	増減率
児童福祉使用料	359,000	4	359,000	4	0	0.0
保健衛生使用料	809,840	171	886,040	155	△ 76,200	△ 8.6
排水処理施設使用料	12,757	3	15,287	6	△ 2,530	△ 16.6
住宅使用料	98,144,220	1,195	94,987,271	1,209	3,156,949	3.3
市営住宅	97,702,510	1,189	94,247,532	1,200	3,454,978	3.7
家賃	96,309,903	956	92,877,655	942	3,432,248	3.7
駐車場使用料	1,392,607	233	1,369,877	258	22,730	1.7
市有住宅	441,710	6	739,739	9	△ 298,029	△ 40.3
家賃	441,710	6	737,739	8	△ 296,029	△ 40.1
駐車場使用料	0	0	2,000	1	△ 2,000	皆減
合 計	99,325,817	1,373	96,247,598	1,374	3,078,219	3.2

第 16 款 国庫支出金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2	21,285,048,550	20,564,179,115	20,321,007,751	0	243,171,364	98.8
元	7,257,970,109	7,030,316,419	6,676,005,869	0	354,310,550	95.0
増減	14,027,078,441	13,533,862,696	13,645,001,882	0	△ 111,139,186	3.8

収入済額は 20,321,008 千円で、その内訳は、国庫補助金 16,318,253 千円、国庫負担金 3,978,336 千円及び委託金 24,418 千円である。

収入済額を前年度と比較すると 13,645,002 千円 (204.4%) 増加している。

国庫負担金について前年度と比較すると 104,682 千円 (2.7%) 増加している。

増減の内訳は、社会福祉費負担金 152,332 千円及び生活保護費負担金 25,101 千円の増加並びに消防費負担金 2,202 千円の皆増と、児童福祉費負担金 67,417 千円及び保健衛生費負担金 7,537 千円の減少である。

国庫補助金について前年度と比較すると 13,536,092 千円 (486.5%) 増加している。

増減の主なものは、総務管理費補助金 11,707,413 千円、児童福祉費補助金 529,240 千円及び中学校費補助金 74,150 千円の増加並びに新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 1,190,146 千円の皆増と、小学校費補助金 67,750 千円、商工振興費補助金 49,682 千円及び都市計画費補助金 9,051 千円の減少である。

委託金について前年度と比較すると 4,228 千円 (20.9%) 増加している。

増減の内訳は、社会福祉費委託金 4,394 千円、児童福祉費委託金 45 千円及び農業費委託金 20 千円の増加と、総務管理費委託金 231 千円の減少である。

収入未済額は 243,171 千円で、これは繰り越し事業によるものであり、その内訳は、6～7ページの(2)繰越額の状況のとおりである。なお、243,171 千円は、7ページの合計欄の合計額から未調定分を差し引いたものである。

第 17 款 県支出金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2	3,854,910,750	3,754,291,827	3,734,620,827	0	19,671,000	99.5
元	3,663,463,000	3,643,512,265	3,594,947,515	0	48,564,750	98.7
増減	191,447,750	110,779,562	139,673,312	0	△ 28,893,750	0.8

収入済額は 3,734,621 千円で、内訳は、県負担金 1,790,098 千円、県補助金 1,690,351 千円及び委託金 254,172 千円である。

収入済額を前年度と比較すると 139,673 千円 (3.9%) 増加している。

県負担金について前年度と比較すると 46,251 千円 (2.7%) 増加している。

増減の主なものは、社会福祉費負担金 64,867 千円及び生活保護費負担金 4,331 千円の増加と、農業費負担金 10,408 千円、県移譲事務負担金 5,456 千円及び保健衛生費負担金 3,821 千円の減少である。

県補助金について前年度と比較すると 102,397 千円 (6.4%) 増加している。

増減の主なものは、児童福祉費補助金 93,442 千円、社会福祉費補助金 18,957 千円及び農業費補助金 14,795 千円の増加並びに清掃費補助金及び商工振興費補助金それぞれ 10,000 千円の皆増と、水産業費補助金 37,747 千円、教育総務費補助金 3,451 千円及び林業費補助金 1,314 千円の減少並びに農林水産業施設災害復旧費補助金 11,039 千円の皆減である。

委託金について前年度と比較すると 8,975 千円 (3.4%) 減少している。

増減の主なものは、統計調査費委託金 41,410 千円及び保健衛生費委託金 2,982 千円の増加と、選挙費委託金 51,367 千円及び生活保護費委託金 1,198 千円の減少である。

収入未済額は 19,671 千円で、これは繰り越し事業によるものであり、その内訳は、6～7ページの(2)繰越額の状況のとおりである。なお、19,671 千円は、7ページの合計欄の合計額から未調定分を差し引いたものである。

第 18 款 財産収入

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2	80,440,000	68,661,155	68,661,155	0	0	100.0
元	38,237,000	37,280,399	37,280,399	0	0	100.0
増減	42,203,000	31,380,756	31,380,756	0	0	0.0

収入済額は 68,661 千円で、内訳は、財産売払収入 41,263 千円及び財産運用収入 27,398 千円である。

収入済額を前年度と比較すると 31,381 千円 (84.2%) 増加している。

財産運用収入について前年度と比較すると 7,229 千円 (20.9%) 減少している。

増減の主なものは、物品貸付収入 9 千円増加と、有価証券利子 4,294 千円、土地貸付収入 1,934 千円及び預金利子 575 千円の減少である。

財産売払収入について前年度と比較すると 38,610 千円 (1,455.2%) 増加している。

増加の主なものは、土地売払収入 37,821 千円である。

第 19 款 寄附金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2	74,577,000	47,817,445	47,817,445	0	0	100.0
元	54,779,000	47,697,540	47,697,540	0	0	100.0
増減	19,798,000	119,905	119,905	0	0	0.0

収入済額は 47,817 千円で、前年度と比較すると 120 千円 (0.3%) 増加している。

増減の主なものは、一般寄附金 11,858 千円及び中学校費寄附金 200 千円の増加並びに小学校費寄附金及び児童福祉費寄附金それぞれ 100 千円の皆増と、ふるさと寄附金 11,477 千円の減少並びにまち・ひと・しごと創生寄附金 400 千円の皆減である。

第 20 款 繰入金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2	1,030,795,000	989,670,476	989,670,476	0	0	100.0
元	1,149,255,000	779,827,334	779,827,334	0	0	100.0
増減	△ 118,460,000	209,843,142	209,843,142	0	0	0.0

収入済額は 989,670 千円で、前年度と比較すると 209,843 千円 (26.9%) 増加している。

増減の内訳は、財政調整基金繰入金 80,000 千円、庁舎建設基金繰入金 38,074 千円及び森林環境整備基金繰入金 6,273 千円の増加並びにふるさと振興基金繰入金 78,000 千円、社会福祉事業振興基金繰入金 5,447 千円及びふるさと応援基金繰入金 4,581 千円の皆増と、墓園管理基金繰入金 1,335 千円及び国際交流基金繰入金 1,198 千円の減少である。

第 21 款 繰越金

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2	1,179,519,958	1,179,520,701	1,179,520,701	0	0	100.0
元	1,520,968,855	1,520,969,549	1,520,969,549	0	0	100.0
増減	△ 341,448,897	△ 341,448,848	△ 341,448,848	0	0	0.0

収入済額は 1,179,521 千円で、内訳は、前年度繰越金 1,039,685 千円及び繰越明許費繰越金 139,836 千円である。

収入済額を前年度と比較すると 341,449 千円 (22.4%) 減少している。

繰越明許費繰越金の主なものは、中学校 ICT 環境整備事業 18,417 千円、市道維持補修事業 17,516 千円及び橋りょう整備事業 12,729 千円である。

第 22 款 諸収入

(単位:円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2	1,494,762,000	1,665,319,870	1,301,476,054	0	363,843,816	78.2
元	1,441,588,000	1,690,302,228	1,329,839,733	0	360,462,495	78.7
増減	53,174,000	△ 24,982,358	△ 28,363,679	0	3,381,321	△ 0.5

収入済額は 1,301,476 千円で、内訳は、雑入 639,057 千円、貸付金元利収入 508,123 千円、収益事業収入 110,000 千円、受託事業収入 25,770 千円、「延滞金・加算金及び過料」 18,450 千円及び市預金利子 76 千円である。

収入済額を前年度と比較すると 28,364 千円 (2.1%) 減少している。

「延滞金・加算金及び過料」について前年度と比較すると 5,223 千円 (39.5%) 増加している。

市預金利子について前年度と比較すると 35 千円 (31.3%) 減少している。

貸付金元利収入について前年度と比較すると 38,907 千円 (8.3%) 増加している。

増減の主なものは、中小企業融資資金貸付金元利収入 40,502 千円の増加と、高額療養費つなぎ資金貸付金元利収入 1,000 千円の皆減である。

受託事業収入について前年度と比較すると 15,671 千円 (37.8%) 減少している。

増減の主なものは、し尿処理業務受託事業収入 1,050 千円の増加と、緊急発掘調査受託事業収入 2,284 千円の減少並びに可燃ごみ処理業務受託事業収入 14,284 千円の皆減である。

収益事業収入を前年度と比較すると 110,000 千円の皆増となっており、これは競輪事業収入である。

雑入について前年度と比較すると 166,787 千円 (20.7%) 減少している。

増減の主なものは、衛生雑入 6,778 千円の増加と、港湾雑入 95,608 千円、「雑入」 63,067 千円及び市立保育所等施設型給付収入 7,317 千円の減少である。

収入未済額は 363,844 千円 (431件) で、主なものは、住宅資金貸付金元利収入 171,877 千円及び福祉援護資金貸付金元利収入 100,867 千円である。

収入未済額を前年度と比較すると金額では 3,381 千円増加し、件数では 29 件増加している。

収入未済額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円、件、%)

区 分	令和 2 年度		令和 元 年度		比 較 増 減	
	収入未済額	件数	収入未済額	件数	増 減 額	増減率
災 害 援 護 資 金 貸付金元利収入	13,479,685	14	13,518,185	14	△ 38,500	△ 0.3
福 祉 援 護 資 金 貸付金元利収入	100,867,210	112	101,399,210	112	△ 532,000	△ 0.5
住 宅 資 金 貸付金元利収入	171,876,669	54	172,451,597	55	△ 574,928	△ 0.3
弁 償 金	30,201,701	106	25,882,341	107	4,319,360	16.7
雑 入	47,418,551	145	47,211,162	114	207,389	0.4
合 計	363,843,816	431	360,462,495	402	3,381,321	0.9

第 2 3 款 市債

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2	4,237,396,000	3,590,672,000	3,590,672,000	0	0	100.0
元	7,746,645,000	6,284,445,000	6,284,445,000	0	0	100.0
増減	△ 3,509,249,000	△ 2,693,773,000	△ 2,693,773,000	0	0	0.0

収入済額は 3, 590, 672 千円で、前年度と比較すると 2, 693, 773 千円(42.9%)減少している。

増減の主なものは、緊急自然災害防止対策事業債 250, 200 千円及び消防施設整備事業債 126, 900 千円の増加並びに減収補填債 421, 344 千円及び庁舎建設事業債 146, 700 千円の皆増と、小学校債 1, 386, 400 千円、中学校債 163, 800 千円及び都市計画事業債 158, 800 千円の減少並びに文化施設整備事業債 1, 741, 400 千円の皆減である。

自動車取得税交付金

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2	—	—	—	—	—	—
元	51,826,000	51,826,886	51,826,886	0	0	100.0

(※ 制度廃止)

(3) 歳出の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	58,314,121,258	54,499,029,857	1,662,193,197	2,152,898,204	93.5
元	47,903,089,964	44,279,978,471	1,216,311,258	2,406,800,235	92.4
増減	10,411,031,294	10,219,051,386	445,881,939	△ 253,902,031	1.1

歳出決算状況は、予算現額 58,314,121 千円に対し支出済額は 54,499,030 千円で、執行率は 93.5 %となっている。執行率を前年度と比較すると 1.1 ポイント上昇している。

支出済額を前年度と比較すると 10,219,051 千円 (23.1%) 増加している。

款別に前年度と比較すると、増加した主なものは、総務費 10,007,085 千円 (143.4%)、民生費 463,094 千円 (2.6%)、商工費 449,725 千円 (33.6%) 及び消防費 296,964 千円 (21.1%) である。

減少したものは、教育費 1,463,446 千円 (29.1%) 及び公債費 108,845 千円 (2.8%) である。

歳出決算額の構成比をみると、民生費 (33.4%)、総務費 (31.2%)、土木費 (7.2%) 及び公債費 (6.9%) の順となっている。

不用額は 2,152,898 千円となっており、主なものは、民生費 777,049 千円、衛生費 307,596 千円及び教育費 277,271 千円である。

歳出の款別決算状況は次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分	令和 2 年度			令和 元 年度		比較増減
	支出済額	構成比	前年度対比	支出済額	構成比	
1 議 会 費	304,800,660	0.6	105.1	290,047,933	0.7	14,752,727
2 総 務 費	16,987,920,685	31.2	243.4	6,980,835,351	15.8	10,007,085,334
3 民 生 費	18,208,849,361	33.4	102.6	17,745,754,930	40.1	463,094,431
4 衛 生 費	3,143,102,652	5.8	110.3	2,849,788,192	6.4	293,314,460
5 労 働 費	68,091,080	0.1	106.7	63,818,690	0.1	4,272,390
6 農林水産業費	1,061,312,382	1.9	103.0	1,030,370,690	2.3	30,941,692
7 商 工 費	1,788,631,405	3.3	133.6	1,338,906,838	3.0	449,724,567
8 土 木 費	3,901,529,816	7.2	106.1	3,676,183,196	8.3	225,346,620
9 消 防 費	1,704,716,460	3.1	121.1	1,407,752,333	3.2	296,964,127
10 教 育 費	3,572,616,858	6.6	70.9	5,036,063,106	11.4	△ 1,463,446,248
11 災害復旧費	20,747,063	0.0	139.2	14,900,591	0.0	5,846,472
12 公 債 費	3,736,711,435	6.9	97.2	3,845,556,621	8.7	△ 108,845,186
13 諸 支 出 金	0	0.0	—	0	0.0	0
14 予 備 費	0	0.0	—	0	0.0	0
合 計	54,499,029,857	100.0	123.1	44,279,978,471	100.0	10,219,051,386

以下、款別に内容を記述する。

第 1 款 議会費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	315,629,000	304,800,660	0	10,828,340	96.6
元	302,615,000	290,047,933	0	12,567,067	95.8
増減	13,014,000	14,752,727	0	△ 1,738,727	0.8

支出済額は 304,801 千円で、前年度と比較すると 14,753 千円 (5.1%) 増加している。

支出の内訳は、市議会議員報酬 205,834 千円、職員給与費 65,849 千円及び議会運営費 33,117 千円である。

不用額の主なものは、議会運営費 9,779 千円である。

第 2 款 総務費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	17,241,768,000	16,987,920,685	17,000,000	236,847,315	98.5
元	7,232,442,000	6,980,835,351	0	251,606,649	96.5
増減	10,009,326,000	10,007,085,334	17,000,000	△ 14,759,334	2.0

支出済額は 16,987,921 千円で、前年度と比較すると 10,007,085 千円 (143.4%) 増加している。

【項別の支出済額】

(単位:円)

区分	支出済額		増減
	令和 2 年度	令和 元 年度	
総務管理費	16,095,754,684	6,143,690,464	9,952,064,220
徴税費	427,779,790	514,237,828	△ 86,458,038
戸籍住民基本台帳費	267,742,239	180,488,281	87,253,958
選挙費	90,765,228	81,192,682	9,572,546
統計調査費	65,131,194	22,854,520	42,276,674
監査委員費	40,747,550	38,371,576	2,375,974

総務管理費の支出の主なものは、特別定額給付金給付事業 11,706,254 千円、職員給与費 (一般管理費) 940,260 千円及び財政調整基金積立金 562,368 千円であ

る。

徴税費の支出の主なものは、職員給与費 256,102 千円、徴収業務 90,975 千円及び賦課業務 68,363 千円である。

戸籍住民基本台帳費の支出の主なものは、職員給与費 134,301 千円、住民基本台帳管理業務 106,991 千円及び戸籍届出受理管理業務 20,399 千円である。

選挙費の支出の主なものは、市議会議員一般選挙業務 63,695 千円、職員給与費 24,598 千円及び選挙管理委員報酬 1,980 千円である。

統計調査費の支出の主なものは、統計調査事業 47,916 千円及び職員給与費 17,190 千円である。

監査委員費の支出の主なものは、職員給与費 24,949 千円及び特別職給与費 11,555 千円である。

翌年度に繰り越したものは、総務管理費の庁舎建設事業（発掘調査） 17,000 千円である。

不用額の主なものは、戸籍住民基本台帳費の住民基本台帳管理業務 54,473 千円、総務管理費のふるさと寄附金推進事業 35,702 千円及び文化施設運営事業 12,464 千円である。

第 3 款 民生費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	19,038,227,899	18,208,849,361	52,330,000	777,048,538	95.6
元	18,183,767,901	17,745,754,930	47,161,899	390,851,072	97.6
増減	854,459,998	463,094,431	5,168,101	386,197,466	△ 2.0

支出済額は 18,208,849 千円で、前年度と比較すると 463,094 千円 (2.6%) 増加している。

【項別の支出済額】

(単位:円)

区 分	支 出 済 額		増 減
	令和 2 年度	令和 元 年度	
社会福祉費	9,057,613,266	8,598,985,435	458,627,831
児童福祉費	7,981,505,964	7,866,510,514	114,995,450
生活保護費	1,168,920,638	1,280,049,005	△ 111,128,367
災害救助費	809,493	209,976	599,517

社会福祉費の支出の主なものは、介護・訓練等給付事業 1, 895, 863 千円、介護保険事業特別会計繰出金 1, 726, 776 千円及び後期高齢者医療負担金 1, 430, 707 千円である。

児童福祉費の支出の主なものは、子どものための教育・保育給付事業 4, 022, 071 千円、児童手当支給事業 1, 839, 204 千円及び児童扶養手当支給事業 454, 957 千円である。

生活保護費の支出の主なものは、扶助費支給事業 1, 102, 842 千円及び職員給与費 54, 487 千円である。

災害救助費の支出の内訳は、罹災者救助援護事業 809 千円である。

翌年度に繰り越した主なものは、児童福祉費の児童福祉施設等感染症対策事業(国補正予算分) 41, 550 千円及び社会福祉費の老人福祉施設整備補助事業(国補正予算分) 10, 780 千円である。

不用額の主なものは、生活保護費の扶助費支給事業 116, 369 千円、社会福祉費の障害児支援給付事業 67, 502 千円及び介護保険事業特別会計繰出金 66, 488 千円である。

第 4 款 衛生費

(単位:円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2	4,267,725,500	3,143,102,652	817,027,297	307,595,551	73.6
元	3,005,744,000	2,849,788,192	3,844,500	152,111,308	94.8
増減	1,261,981,500	293,314,460	813,182,797	155,484,243	△ 21.2

支出済額は 3, 143, 103 千円で、前年度と比較すると 293, 314 千円 (10. 3%)

増加している。

【項別の支出済額】

(単位:円)

区 分	支 出 済 額		増 減
	令和 2 年度	令和 元 年度	
保健衛生費	1,342,402,369	1,107,498,979	234,903,390
斎場費	59,792,702	61,799,584	△ 2,006,882
清掃費	1,740,907,581	1,680,489,629	60,417,952

保健衛生費の支出の主なものは、予防接種事業 452,588 千円、職員給与費 193,353 千円及び新型コロナウイルス感染症予防事業 117,663 千円である。

斎場費の支出の内訳は、斎場運營業務 59,793 千円である。

清掃費の支出の主なものは、職員給与費 602,809 千円、廃棄物処理施設運營業務 494,903 千円及びごみ収集運搬業務 309,947 千円である。

翌年度に繰り越した主なものは、保健衛生費の新型コロナウイルスワクチン接種事業 769,686 千円、新型コロナウイルス感染症予防事業 35,000 千円及び上水道安全対策事業 11,741 千円である。

不用額の主なものは、保健衛生費の地域外来・検査センター運營業務 51,608 千円、予防接種事業 46,889 千円及び妊産婦健康サポート事業 42,725 千円である。

第 5 款 労働費

(単位:円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2	71,370,000	68,091,080	0	3,278,920	95.4
元	70,027,000	63,818,690	0	6,208,310	91.1
増減	1,343,000	4,272,390	0	△ 2,929,390	4.3

支出済額は 68,091 千円で、前年度と比較すると 4,272 千円 (6.7%) 増加している。

支出の主なものは、勤労者福祉向上事業 22,614 千円、職員給与費 11,375 千円及び防府市中高年齢労働者福祉センター運營業務 11,253 千円である。

不用額の主なものは、人財活躍応援事業 1,453 千円、勤労者福祉向上事業 943 千円及び企業の魅力発信事業 613 千円である。

第 6 款 農林水産業費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	1,194,423,573	1,061,312,382	60,471,000	72,640,191	88.9
元	1,142,481,940	1,030,370,690	69,121,573	42,989,677	90.2
増減	51,941,633	30,941,692	△ 8,650,573	29,650,514	△ 1.3

支出済額は 1,061,312 千円で、前年度と比較すると 30,942 千円 (3.0%) 増加している。

【項別の支出済額】

(単位:円)

区分	支出済額		増減
	令和 2 年度	令和 元 年度	
農業費	813,115,926	737,497,553	75,618,373
林業費	69,866,548	58,872,910	10,993,638
水産業費	178,329,908	234,000,227	△ 55,670,319

農業費の支出の主なものは、職員給与費 224,643 千円、県営土地改良事業 126,243 千円及び樋門・排水機場管理事業 89,907 千円である。

林業費の支出の主なものは、職員給与費 27,576 千円、林業振興整備事業 17,146 千円及び森の豊かな贈り物事業 7,570 千円である。

水産業費の支出の主なものは、職員給与費 49,362 千円、向島排水対策事業 34,644 千円及び水産総合交流施設管理運営事業 30,774 千円である。

翌年度に繰り越した主なものは、水産業費の向島排水対策事業 39,050 千円、農業費の樋門・排水機場整備事業 9,933 千円及び地籍調査事業 (国補正予算分) 7,000 千円である。

不用額の主なものは、農業費の地籍調査事業 14,657 千円、単独市費土地改良事業 14,389 千円及び林業費の林業振興整備事業 3,745 千円である。

第 7 款 商工費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	2,011,949,600	1,788,631,405	62,959,000	160,359,195	88.9
元	1,550,888,000	1,338,906,838	56,326,600	155,654,562	86.3
増減	461,061,600	449,724,567	6,632,400	4,704,633	2.6

支出済額は 1,788,631 千円で、前年度と比較すると 449,725 千円 (33.6%) 増加している。

支出の主なものは、中小企業振興資金融資事業 452,090 千円、企業誘致推進事業 223,917 千円及び緊急支援対策事業 187,857 千円である。

翌年度に繰り越した事業は、プレミアム付商品券発行事業 43,526 千円及びものづくり企業チャレンジ応援事業 19,433 千円である。

不用額の主なものは、プレミアム付商品券事業 34,900 千円、活性化対策事業（観光費） 22,957 千円及び活性化対策事業（商工振興費） 18,641 千円である。

第 8 款 土木費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	4,390,286,686	3,901,529,816	400,669,900	88,086,970	88.9
元	4,217,752,664	3,676,183,196	480,233,686	61,335,782	87.2
増減	172,534,022	225,346,620	△ 79,563,786	26,751,188	1.7

支出済額は 3,901,530 千円で、前年度と比較すると 225,347 千円 (6.1%) 増加している。

【項別の支出済額】

(単位:円)

区 分	支 出 済 額		増 減
	令和 2 年度	令和 元 年度	
土木管理費	312,070,265	316,531,344	△ 4,461,079
道路橋りょう費	864,414,591	721,156,585	143,258,006
河川費	475,426,683	312,340,402	163,086,281
砂防費	19,005,965	12,308,468	6,697,497
港湾費	71,159,803	69,041,314	2,118,489
都市計画費	1,798,349,297	1,923,174,745	△ 124,825,448
住宅費	361,103,212	321,630,338	39,472,874

土木管理費の支出の主なものは、職員給与費 160,227 千円、交通安全対策施設整備事業 87,695 千円及び交通安全対策事業 20,551 千円である。

道路橋りょう費の支出の主なものは、橋りょう維持事業 219,039 千円、市道維持補修事業 191,107 千円及び佐波川陸美橋架替事業 140,750 千円である。

河川費の支出の主なものは、緊急自然災害防止対策事業 366,228 千円、職員給与費 59,608 千円及び河川維持管理事業 33,113 千円である。

砂防費の支出の内訳は、小規模急傾斜地崩壊対策事業 19,006 千円である。

港湾費の支出の内訳は、港湾整備事業 69,064 千円及び港湾整備関連事業 2,095 千円である。

都市計画費の支出の主なものは、公共下水道事業会計繰出金 1,037,569 千円、新橋牟礼線道路改築事業 206,683 千円及び公園緑地管理事業 205,436 千円である。

住宅費の支出の主なものは、職員給与費 160,649 千円、公営住宅ストック総合改善事業 104,422 千円及び市営住宅管理事業 90,707 千円である。

翌年度に繰り越した主なものは、河川費の緊急自然災害防止対策事業 91,991 千円、道路橋りょう費の橋りょう整備事業 74,834 千円、四ノ楯三ノ楯線外 1 路線道路改築事業 54,656 千円及び四ノ楯三ノ楯線外 1 路線道路改築事業（国補正予算分）45,300 千円である。

不用額の主なものは、港湾費の港湾整備事業 20,751 千円、都市計画費の新橋牟礼線道路改築事業 6,893 千円及び土木管理費の職員給与費 6,068 千円である。

第 9 款 消防費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	1,766,264,000	1,704,716,460	8,756,000	52,791,540	96.5
元	1,431,449,000	1,407,752,333	0	23,696,667	98.3
増減	334,815,000	296,964,127	8,756,000	29,094,873	△ 1.8

支出済額は 1,704,716 千円で、前年度と比較すると 296,964 千円 (21.1%) 増加している。

支出の主なものは、職員給与費 1,229,195 千円、通信指令施設整備事業 113,822 千円及び消防車両等整備事業 92,974 千円である。

翌年度に繰り越したものは、消防署東出張所建設事業 8,756 千円である。

不用額の主なものは、職員給与費 18,396 千円、消防団消防器庫整備事業 10,767 千円及び救急業務運営事業 9,483 千円である。

第 10 款 教育費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	4,092,868,000	3,572,616,858	242,980,000	277,271,142	87.3
元	6,685,776,459	5,036,063,106	559,623,000	1,090,090,353	75.3
増減	△ 2,592,908,459	△ 1,463,446,248	△ 316,643,000	△ 812,819,211	12.0

支出済額は 3,572,617 千円で、前年度と比較すると 1,463,446 千円 (29.1%) 減少している。

【項別の支出済額】

(単位:円)

区分	支出済額		増減
	令和 2 年度	令和 元 年度	
教育総務費	525,707,816	408,469,194	117,238,622
小学校費	1,086,485,140	2,664,286,025	△ 1,577,800,885
中学校費	540,527,398	531,137,436	9,389,962
社会教育費	804,740,711	840,649,566	△ 35,908,855
保健体育費	615,155,793	591,520,885	23,634,908

教育総務費の支出の主なものは、職員給与費 122,763 千円、夏季学校実施事業 91,717 千円及び教育総務課管理経費 83,125 千円である。

小学校費の支出の主なものは、小学校“G I G Aスクール構想”実現事業 351, 480 千円、小学校管理業務 187, 514 千円及びI C T環境整備事業 182, 859 千円である。

中学校費の支出の主なものは、中学校“G I G Aスクール構想”実現事業 177, 811 千円、I C T環境整備事業 101, 051 千円及び中学校管理業務 81, 191 千円である。

社会教育費の支出の主なものは、図書館運営事業 190, 426 千円、職員給与費 188, 647 千円及び公民館活動推進事業 77, 686 千円である。

保健体育費の支出の主なものは、学校給食実施事業 231, 222 千円、給食センター運営事業 143, 404 千円及び職員給与費 88, 523 千円である。

翌年度に繰り越した主なものは、保健体育費の小学校給食施設改善事業（国補正予算分） 180, 120 千円、小学校費の小学校屋内運動場天井等落下防止対策事業（国補正予算分） 31, 810 千円、小学校感染症対策等支援事業（国補正予算分） 20, 000 千円及び中学校費の中学校感染症対策等支援事業（国補正予算分） 10, 800 千円である。

不用額の主なものは、小学校費の小学校管理業務 30, 017 千円、中学校費のI C T環境整備事業 28, 949 千円及び小学校費の小学校“G I G Aスクール構想”実現事業 21, 634 千円である。

第 1 1 款 災害復旧費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	34,007,900	20,747,063	0	13,260,837	61.0
元	37,879,000	14,900,591	0	22,978,409	39.3
増減	△ 3,871,100	5,846,472	0	△ 9,717,572	21.7

支出済額は 20,747 千円で、前年度と比較すると 5,846 千円 (39.2%) 増加している。

【項別の支出済額】

(単位:円)

区分	支出済額		増減
	令和2年度	令和元年度	
農林水産業施設災害復旧費	11,165,000	11,577,480	△ 412,480
土木施設災害復旧費	9,582,063	3,323,111	6,258,952

農林水産業施設災害復旧費の支出の内訳は、現年水産業施設災害復旧事業 7,050 千円、現年林業施設災害復旧事業 3,820 千円及び現年農業施設災害復旧事業 295 千円である。

土木施設災害復旧費の支出の内訳は、現年土木施設災害復旧事業 9,582 千円である。

不用額は、農林水産業施設災害復旧費の現年農業施設災害復旧事業 7,705 千円、土木施設災害復旧費の現年土木施設災害復旧事業 5,376 千円及び農林水産業施設災害復旧費の現年林業施設災害復旧事業 180 千円である。

第 1 2 款 公債費

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	3,741,701,000	3,736,711,435	0	4,989,565	99.9
元	3,847,448,000	3,845,556,621	0	1,891,379	100.0
増減	△ 105,747,000	△ 108,845,186	0	3,098,186	△ 0.1

支出済額は 3,736,711 千円で、前年度と比較すると 108,845 千円 (2.8%) 減少している。

支出の主なものは、地方債償還元金 3,540,711 千円及び地方債償還利子 195,988 千円である。

第 13 款 諸支出金

(単位:円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	1,000	0	0	1,000	0.0
元	1,000	0	0	1,000	0.0
増減	0	0	0	0	0.0

支出済額は 0 円である。

第 14 款 予備費

(単位:円)

年度	当初予算額	補正予算額	充用額	予算現額	不用額
2	100,000,000	98,181,000	△ 50,281,900	147,899,100	147,899,100
元	100,000,000	204,701,000	△ 109,883,000	194,818,000	194,818,000
増減	0	△ 106,520,000	59,601,100	△ 46,918,900	△ 46,918,900

予備費充用の主なものは、総務費 23,668 千円である。

総務費の主なものは、総務管理費の人事管理費の職員給与費 20,301 千円及び徴税費の賦課徴収費の徴収業務 2,450 千円である。

7 特別会計決算概要

(1) 競輪事業特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2	18,940,822,000	18,666,390,733	18,666,390,733	0	0	100.0
元	16,002,359,000	15,921,132,228	15,921,132,228	0	0	100.0
増減	2,938,463,000	2,745,258,505	2,745,258,505	0	0	0.0

歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	18,940,822,000	18,082,932,395	0	857,889,605	95.5
元	16,002,359,000	15,238,033,977	0	764,325,023	95.2
増減	2,938,463,000	2,844,898,418	0	93,564,582	0.3

予算現額 18,940,822 千円に対し決算額は、歳入 18,666,391 千円、歳出 18,082,932 千円 (執行率 95.5%) で、歳入歳出差引額は 583,458 千円である。執行率を前年度と比較すると、0.3 ポイント上昇している。

決算額を前年度と比較すると、歳入で 2,745,259 千円 (17.2%)、歳出で 2,844,898 千円 (18.7%) 増加している。

歳入の増減の主なものは、車券発売金収入 2,424,912 千円、繰越金 178,078 千円及び諸収入 165,051 千円の増加と、基金繰入金 24,391 千円の減少である。

歳出の増加の主なものは、競輪開催費 2,284,444 千円及び競輪場管理費 560,461 千円である。

本年度の決算収支をみると、実質収支は 583,458 千円の黒字で、前年度の実質収支を控除した単年度収支は 99,640 千円の赤字となっている。

ア 通常（本場）開催の車券発売金額は、次表のとおりである。

前年度と比較すると 2,424,912 千円（16.1%）増加している。なお、開催日数は 58 日で、前年度と比べ 3 日少ない。

（単位：円、%）

区 分		令和 2 年度		令和 元 年度		比 較 増 減	
		車券発売金額	構成比	車券発売金額	構成比	増 減 額	増減率
本場	場 内	137,227,600	0.8	171,958,300	1.1	△ 34,730,700	△ 20.2
	駅前サービスセンター	41,911,500	0.2	55,144,000	0.4	△ 13,232,500	△ 24.0
インターネット	インターネット投票 （電話投票含む）	11,376,653,800	64.9	7,792,958,400	51.6	3,583,695,400	46.0
	重勝式投票	80,257,300	0.5	37,775,800	0.3	42,481,500	112.5
場 外		5,893,166,600	33.6	7,046,468,700	46.7	△ 1,153,302,100	△ 16.4
合 計		17,529,216,800	100.0	15,104,305,200	100.0	2,424,911,600	16.1

（注） 場外＝他競輪場及び全国の専用場外車券売場（サテライト宇部を含む。）

令和元年度から、「民間ポータルサイト」投票分について、「場外」から「インターネット投票」に変更した。

イ 通常（本場）開催 1 節当たりの平均車券発売金額は、次表のとおりである。

車券発売金額を区分ごとに見ると、GⅢ（記念）及びFⅡ開催は前年度を上回り、FⅠ（S級）開催は下回っている。

（単位：節、円、%）

区 分	令和 2 年度		令和 元 年度		比 較 増 減	
	節数	平均車券発売金額	節数	平均車券発売金額	増 減 額	増減率
GⅢ（記念）	1	5,382,677,300	1	4,824,102,900	558,574,400	11.6
FⅠ（S級）	6	980,935,650	6	1,073,107,867	△ 92,172,217	△ 8.6
FⅡ	12	521,743,800	13	295,504,238	226,239,562	76.6

ウ 入場者数及び入場料は、次表のとおりである。

前年度と比較すると、通常（本場）開催の入場者数は 3,683 人（20.1%）、入場料は 246 千円（15.9%）それぞれ減少している。

なお、令和2年度から全国の競輪事務が職員派遣方式から委託方式に変更となったことに伴い、新たに場外開催特別入場料を計上している。

（単位：人、円）

区 分		令和 2 年度			令和 元 年度			比 較 増 減	
		入場者	単価	入場料	入場者	単価	入場料	入場者	入場料
通常 （本場） 開催	一般入場料	14,637	50	731,850	18,320	50	916,000	△ 3,683	△ 184,150
	特別入場料	うち 1,225	/	570,800	うち 1,406	/	633,000	△ 181	△ 62,200
	特別観覧席	141	300	42,300	350	300	105,000	△ 209	△ 62,700
	サイクルシアターA	1,039	500	519,500	1,056	500	528,000	28	500
	サイクルシアターB	45	200	9,000					
	計	/	/	1,302,650	/	/	1,549,000	/	△ 246,350
場外 開催	特別入場料	5,761	/	2,009,600	—	/	—	5,761	2,009,600
	サイクルシアターA	4,287	400	1,714,800	—	—	—	4,287	1,714,800
	サイクルシアターB	1,474	200	294,800	—	—	—	1,474	294,800
	計	/	/	2,009,600	/	/	—	/	2,009,600
合 計		/	/	3,312,250	/	/	1,549,000	/	1,763,250

（注） 令和2年度の通常（本場）開催時は、「サイクルシアター」を「サイクルシアターA」と「サイクルシアターB」に分離した。

エ 他競輪場主催分の売上及び場外発売収入等の状況は、次表のとおりである。

前年度と比較すると、日数は 10 日 (3.4%)、売上金額は 478,228 千円 (19.5%) それぞれ減少している。

なお、令和2年度から全国の競輪事務が職員派遣方式から委託方式に変更となったため、場外発売貸付料はなくなり、新たに場外発売収入を計上している。

(単位：日、円)

区 分	令和2年度	令和元年度	比較増減
日 数	285	295	△ 10
売 上 金 額	1,969,796,800	2,448,024,800	△ 478,228,000
場 外 発 売 貸 付 料 (事務協力費を含む)	—	171,016,835	△ 171,016,835
場 外 発 売 収 入 (サテライト管理施行者収入を除く)	319,215,060	—	319,215,060
サテライト管理施行者収入	4,182,987	5,718,496	△ 1,535,509

(注) 令和2年度から、開催施行者が場外発売施行者の職員の派遣を受けて車券を発売する方式を開催施行者が場外発売施行者に車券の発売に関する事務を委託する方式に変更された。

(2) 国民健康保険事業特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2	12,788,734,000	12,587,548,354	12,415,234,932	15,901,306	156,412,116	98.6
元	12,753,736,000	12,960,718,229	12,748,656,795	14,821,076	197,240,358	98.4
増減	34,998,000	△ 373,169,875	△ 333,421,863	1,080,230	△ 40,828,242	0.2

歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	12,788,734,000	11,759,937,350	0	1,028,796,650	92.0
元	12,753,736,000	12,180,619,267	0	573,116,733	95.5
増減	34,998,000	△ 420,681,917	0	455,679,917	△ 3.5

予算現額 12,788,734 千円に対し決算額は、歳入 12,415,235 千円、歳出 11,759,937 千円 (執行率 92.0%) で、歳入歳出差引額は 655,298 千円である。執行率を前年度と比較すると、3.5 ポイント低下している。

決算額を前年度と比較すると、歳入で 333,422 千円 (2.6%)、歳出で 420,682 千円 (3.5%) 減少している。

歳入の増減の主なものは、繰越金 77,006 千円及び諸収入 10,371 千円の増加並びに国庫支出金 12,499 千円の皆増と、県支出金 387,680 千円及び国民健康保険料 26,396 千円の減少である。

歳出の増減の主なものは、諸支出金 27,338 千円及び総務費 3,499 千円の増加と、保険給付費 359,178 千円及び国民健康保険事業費納付金 90,516 千円の減少である。

本年度の決算収支をみると、実質収支は 655,298 千円の黒字で、前年度の実質収支を控除した単年度収支も 87,260 千円の黒字となっている。

ア 国民健康保険料の収入状況は、次表のとおりである。

収入済額は 2,059,557 千円で、前年度と比較すると 26,396 千円（1.3%）減少している。収納率は 92.5 %で、前年度と比較すると 1.3 ポイント上昇している。

不納欠損額は 15,768 千円（314件）で、前年度と比較すると件数で 61 件減少し、金額で 1,258 千円（8.7%）増加している。

また、収入未済額は 152,403 千円（1,943件）で、前年度と比較すると件数で 442 件、金額で 35,486 千円（18.9%）減少している。

（単位：円、%）

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
一般被保険者	現年度分	2,040,330,870	1,966,446,371	72,090	73,812,409	96.4
	滞納繰越分	186,216,700	92,551,349	15,518,260	78,147,091	49.7
	計	2,226,547,570	2,058,997,720	15,590,350	151,959,500	92.5
退職被保険者等	現年度分	—	—	—	—	—
	滞納繰越分	1,181,450	559,356	178,119	443,975	47.3
	計	1,181,450	559,356	178,119	443,975	47.3
合 計	現年度分	2,040,330,870	1,966,446,371	72,090	73,812,409	96.4
	滞納繰越分	187,398,150	93,110,705	15,696,379	78,591,066	49.7
	合 計	2,227,729,020	2,059,557,076	15,768,469	152,403,475	92.5

イ 国民健康保険の被保険者の加入状況は、次表のとおりである。

前年度より、世帯数は 29 世帯（0.2%）、被保険者数は 262 人（1.2%）減少している。

（単位：世帯、人、%）

区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	比 較 増 減	増 減 率
世 帯 数	14,675	14,704	△ 29	△ 0.2
被 保 険 者 数	21,571	21,833	△ 262	△ 1.2

(3) と場事業特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2	38,193,000	34,019,468	34,019,468	0	0	100.0
元	13,721,000	12,107,197	12,107,197	0	0	100.0
増減	24,472,000	21,912,271	21,912,271	0	0	0.0

歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	38,193,000	34,019,468	0	4,173,532	89.1
元	13,721,000	12,107,197	0	1,613,803	88.2
増減	24,472,000	21,912,271	0	2,559,729	0.9

予算現額 38,193 千円に対し決算額は、歳入 34,019 千円、歳出 34,019 千円（執行率 89.1%）で、歳入歳出額は同額である。執行率を前年度と比較すると、0.9 ポイント上昇している。

決算額を前年度と比較すると、歳入・歳出ともに 21,912 千円（181.0%）増加している。

歳入の増減の主なものは、市債 22,200 千円の皆増と繰入金 302 千円の減少で、歳出の増減の主なものは、工事請負費 22,222 千円の皆増と、委託料 627 千円の減少である。

本年度の決算収支をみると、実質収支及び単年度収支は、ともに 0 円である。

本会計は、事業収入のみによる経営が困難であるため、一般会計から 10,704 千円を繰り入れている。

ア 事業収入及び事業費の収支状況は、次表のとおりである。

事業収入と事業費との差をみると 32,909 千円の収入不足となっている。

(単位：円、%)

区 分		令和 2 年度		令和 元 年度		比 較 増 減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
歳 入	事 業 収 入 (A)	1,110,900	3.3	1,101,150	9.1	9,750	0.9
	繰 入 金	10,703,578	31.5	11,006,047	90.9	△ 302,469	△ 2.7
	諸 収 入	4,990	0.0	0	0.0	4,990	皆増
	市 債	22,200,000	65.3	0	0.0	22,200,000	皆増
	合 計	34,019,468	100.0	12,107,197	100.0	21,912,271	181.0
歳 出	と 場 事 業 費 (B)	34,019,468	100.0	12,107,197	100.0	21,912,271	181.0
	合 計	34,019,468	100.0	12,107,197	100.0	21,912,271	181.0
事業収入と事業費との差 (A)－(B)		△ 32,908,568		△ 11,006,047		△ 21,902,521	△ 199.0

イ と畜場の利用状況は、次表のとおりである。

前年度と比較すると、利用頭数は 2 頭 (0.6%) 減少し、使用料は 10 千円 (0.9%) 増加している。

(単位：頭、円)

区 分	令和 2 年度		令和 元 年度		比 較 増 減	
	頭 数	使 用 料	頭 数	使 用 料	頭 数	使 用 料
牛	317	1,098,900	319	1,089,150	△ 2	9,750
馬	0	0	0	0	0	0
豚	0	0	0	0	0	0
計	317	1,098,900	319	1,089,150	△ 2	9,750
行政財産 目的外使用料		12,000		12,000		0
合 計	317	1,110,900	319	1,101,150	△ 2	9,750

(4) 青果市場事業特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2	31,952,000	28,164,003	28,164,003	0	0	100.0
元	33,576,000	30,705,922	30,705,922	0	0	100.0
増減	△ 1,624,000	△ 2,541,919	△ 2,541,919	0	0	0.0

歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	31,952,000	28,164,003	0	3,787,997	88.1
元	33,576,000	30,705,922	0	2,870,078	91.5
増減	△ 1,624,000	△ 2,541,919	0	917,919	△ 3.4

予算現額 31,952 千円に対し決算額は、歳入 28,164 千円、歳出 28,164 千円（執行率 88.1%）で、歳入歳出額は同額である。執行率を前年度と比較すると、3.4 ポイント低下している。

決算額を前年度と比較すると、歳入・歳出ともに 2,542 千円（8.3%）減少している。

歳入の減少の内訳は、繰入金 1,247 千円、「使用料及び手数料」780 千円及び諸収入 515 千円で、歳出の減少の内訳は、青果市場管理経費 2,477 千円及び職員給与費 65 千円である。

本年度の決算収支をみると、実質収支及び単年度収支は、ともに 0 円である。

本会計は、青果市場使用料等の事業収入のみでは運営が困難なため、一般会計から 14,077 千円を繰り入れている。

ア 事業収入と青果市場費の収支状況は、次表のとおりである。

事業収入と青果市場費との差をみると 16,543 千円の収入不足となっている。

(単位：円、%)

区 分		令和 2 年度		令和 元 年度		比 較 増 減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
歳 入	事 業 収 入 (A)	11,620,933	41.3	12,400,512	40.4	△ 779,579	△ 6.3
	繰 入 金	14,077,316	50.0	15,324,760	49.9	△ 1,247,444	△ 8.1
	諸 収 入	2,465,754	8.8	2,980,650	9.7	△ 514,896	△ 17.3
	合 計	28,164,003	100.0	30,705,922	100.0	△ 2,541,919	△ 8.3
歳 出	青果市場費 (B)	28,164,003	100.0	30,705,922	100.0	△ 2,541,919	△ 8.3
	合 計	28,164,003	100.0	30,705,922	100.0	△ 2,541,919	△ 8.3
事業収入と事業費との差 (A)－(B)		△ 16,543,070		△ 18,305,410		1,762,340	9.6

イ 青果市場の利用状況は、次表のとおりである。

使用料は前年度と比較すると 784 千円 (6.3%) 減少している。減少の主なものは、関連事業者である。

(単位：円、%)

区 分		令和 2 年度	令和 元 年度	比 較 増 減	増減率	
使 用 料	卸 売 業 者	取扱金額割	3,240,272	3,171,174	69,098	2.2
		面 積 割	7,450,785	7,555,008	△ 104,223	△ 1.4
	関 連 事 業 者	面 積 割	898,360	1,648,080	△ 749,720	△ 45.5
	そ の 他		27,516	26,250	1,266	4.8
	合 計		11,616,933	12,400,512	△ 783,579	△ 6.3
取 扱 量 (t)		4,020	4,388	△ 368	△ 8.4	
取 扱 金 額		1,246,260,408	1,219,685,217	26,575,191	2.2	

(5) 駐車場事業特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2	42,607,000	41,155,035	41,155,035	0	0	100.0
元	41,994,000	41,406,837	41,406,837	0	0	100.0
増減	613,000	△ 251,802	△ 251,802	0	0	0.0

歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	42,607,000	3,546,581	0	39,060,419	8.3
元	41,994,000	3,774,882	0	38,219,118	9.0
増減	613,000	△ 228,301	0	841,301	△ 0.7

予算現額 42,607 千円に対し決算額は、歳入 41,155 千円、歳出 3,547 千円(執行率 8.3%)で、歳入歳出差引額は 37,608 千円である。執行率を前年度と比較すると、0.7 ポイント低下している。

決算額を前年度と比較すると、歳入で 252 千円(0.6%)、歳出も 228 千円(6.0%)減少している。

歳入の減少の主なものは、駐車場事業収入 1,819 千円である。

歳出の減少の主なものは、需用費 196 千円及び委託料 56 千円である。

本年度の決算収支をみると、実質収支は 37,608 千円の黒字で、前年度の実質収支を控除した単年度収支は 24 千円の赤字となっている。

ア 事業収入及び事業費の収支状況は、次表のとおりである。

事業収入と事業費との差をみると 24 千円の収入不足となっている。

(単位：円、%)

区 分		令和 2 年度		令和 元 年度		比較増減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	増 減 額	増減率
歳 入	事業収入 (A)	3,523,080	8.6	5,341,760	12.9	△ 1,818,680	△ 34.0
	繰越金	37,631,955	91.4	36,065,077	87.1	1,566,878	4.3
	合 計	41,155,035	100.0	41,406,837	100.0	△ 251,802	△ 0.6
歳 出	駐車場事業費 (B)	3,546,581	100.0	3,774,882	100.0	△ 228,301	△ 6.0
	合 計	3,546,581	100.0	3,774,882	100.0	△ 228,301	△ 6.0
事業収入と事業費との差 (A)－(B)		△ 23,501		1,566,878		△ 1,590,379	△ 101.5

イ 駐車場の利用状況は、次表のとおりである。

駐車場使用料を前年度と比較すると 1,819 千円 (34.0%) 減少している。

(単位：台、円)

区 分	令和 2 年度		令和 元 年度		比較増減	
	台数	使用料	台数	使用料	台数	使用料
普通駐車	3,552	988,700	8,603	3,152,500	△ 5,051	△ 2,163,800
定期駐車	358	2,453,380	301	2,078,260	57	375,120
回数券販売	—	79,500	—	109,500	—	△ 30,000
計	3,910	3,521,580	8,904	5,340,260	△ 4,994	△ 1,818,680
行政財産 目的外使用料		1,500		1,500		0
合 計	3,910	3,523,080	8,904	5,341,760	△ 4,994	△ 1,818,680

(6) 交通災害共済事業特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2	22,116,000	21,766,736	21,766,736	0	0	100.0
元	22,671,000	21,285,154	21,285,154	0	0	100.0
増減	△ 555,000	481,582	481,582	0	0	0.0

歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	22,116,000	8,857,930	0	13,258,070	40.1
元	22,671,000	7,832,703	0	14,838,297	34.5
増減	△ 555,000	1,025,227	0	△ 1,580,227	5.6

予算現額 22,116 千円に対し決算額は、歳入 21,767 千円、歳出 8,858 千円(執行率 40.1%)で、歳入歳出差引額は 12,909 千円である。執行率を前年度と比較すると、5.6 ポイント上昇している。

決算額を前年度と比較すると、歳入で 482 千円(2.3%)、歳出で 1,025 千円(13.1%)それぞれ増加している。

歳入の増加の主なものは、繰越金 893 千円である。

歳出の増加の主なものは、「負担金補助及び交付金」898 千円の増加並びに報酬 441 千円の皆増である。

本年度の決算収支をみると、実質収支は 12,909 千円の黒字で、前年度の実質収支を控除した単年度収支は 544 千円の赤字となっている。

ア 共済会費及び事業費の収支状況は、次表のとおりである。

共済会費収入と共済事業費との差をみると 565 千円の収入不足となっている。

また、共済見舞金の支出は 5,615 千円（112件）で、前年度と比較すると件数で 50 件（30.9%）減少し、支給額は 898 千円（19.0%）増加している。支給額は、死亡見舞金が増加し、傷害見舞金は減少している。

（単位：円、%）

区 分		令和 2 年度	令和 元 年度	比較増減	増減率
歳入	共済会費収入(A)	8,292,900	8,657,200	△ 364,300	△ 4.2
歳出	共済事業費(B)	8,857,930	7,832,703	1,025,227	13.1
	うち 共済見舞金	5,615,000	4,717,000	898,000	19.0
共済会費収入と共済事業費の差 (A)-(B)		△ 565,030	824,497	△ 1,389,527	△ 168.5

イ 交通災害共済への加入状況は、次表のとおりである。

加入者数を前年度と比較すると 863 人（4.6%）減少し、加入率では 0.7 ポイント低下している。

（単位：人、%）

区 分	令和 2 年度	令和 元 年度	比較増減	増減率
加入者数	17,957	18,820	△ 863	△ 4.6
加入率	15.6	16.3	△ 0.7	

(7) 介護保険事業特別会計

(保険事業勘定)

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2	11,812,975,000	11,693,761,783	11,670,168,854	2,207,253	21,385,676	99.8
元	11,574,562,000	11,397,820,312	11,374,360,204	2,111,464	21,348,644	99.8
増減	238,413,000	295,941,471	295,808,650	95,789	37,032	0.0

歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	11,812,975,000	11,372,351,957	11,578,000	429,045,043	96.3
元	11,574,562,000	11,124,496,143	0	450,065,857	96.1
増減	238,413,000	247,855,814	11,578,000	△ 21,020,814	0.2

予算現額 11,812,975 千円に対し決算額は、歳入 11,670,169 千円、歳出 11,372,352 千円(執行率 96.3%)で、歳入歳出差引額は 297,817 千円である。執行率を前年度と比較すると、0.2 ポイント上昇している。

決算額を前年度と比較すると、歳入で 295,809 千円(2.6%)、歳出で 247,856 千円(2.2%)それぞれ増加している。

歳入の増減の主なものは、支払基金交付金 150,133 千円、国庫支出金 123,605 千円、繰入金 63,890 千円及び県支出金 46,083 千円の増加と、介護保険料 51,420 千円及び繰越金 36,138 千円の減少である。

歳出の増減の主なものは、保険給付費 321,839 千円の増加と、地域支援事業費 38,883 千円及び諸支出金 32,537 千円の減少である。

本年度の決算収支をみると、実質収支は 290,379 千円の黒字で、前年度の実質収支を控除した単年度収支も 40,515 千円の黒字となっている。

ア 介護保険料の収入状況は、次表のとおりである。

収入済額は 2,250,362 千円で、前年度と比較すると 51,420 千円 (2.2%) 減少している。

収納率は 99.2 %で、前年度と比較すると 0.2 ポイント上昇している。

不納欠損額は 2,207 千円 (101件) で、前年度と比較すると、件数は 15 件減少し、金額は 96 千円 (4.5%) 増加している。

また、収入未済額は 16,662 千円 (534件) で、前年度と比較すると、件数は 124 件、金額は 4,685 千円 (21.9%) 減少している。

(単位：円、%)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
特別徴収	現年度分	2,098,721,670	2,098,721,670	0	0	100.0
	計	2,098,721,670	2,098,721,670	0	0	100.0
普通徴収	現年度分	149,214,490	142,402,265	0	6,812,225	95.4
	滞納繰越分	21,295,643	9,238,378	2,207,253	9,850,012	43.4
	計	170,510,133	151,640,643	2,207,253	16,662,237	88.9
合 計	現年度分	2,247,936,160	2,241,123,935	0	6,812,225	99.7
	滞納繰越分	21,295,643	9,238,378	2,207,253	9,850,012	43.4
	合 計	2,269,231,803	2,250,362,313	2,207,253	16,662,237	99.2

イ 介護保険の第1号被保険者数 (65歳以上の者) は、次表のとおりである。

前年度と比較すると 199 人 (0.6%) 増加している。

(単位：人、%)

区 分	令 和 2 年 度	令 和 元 年 度	比 較 増 減	増 減 率
第1号被保険者	35,498	35,299	199	0.6

(サービス事業勘定)

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2	790,000	409,830	409,830	0	0	100.0
元	425,000	373,630	373,630	0	0	100.0
増減	365,000	36,200	36,200	0	0	0.0

歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	790,000	409,830	0	380,170	51.9
元	425,000	373,630	0	51,370	87.9
増減	365,000	36,200	0	328,800	△ 36.0

予算現額 790 千円に対し決算額は、歳入 410 千円、歳出 410 千円（執行率 51.9%）で、歳入歳出額は同額である。執行率を前年度と比較すると、36.0 ポイント低下している。

決算額を前年度と比較すると、歳入・歳出とも 36 千円（9.7%）増加している。

歳入の増加の内訳は、サービス収入 36 千円である。

歳出の増減の内訳は、諸支出金 58 千円の増加と、サービス事業費 22 千円の減少である。

本年度の決算収支をみると、実質収支及び単年度収支は、ともに 0 円である。

(8) 後期高齢者医療事業特別会計

歳 入

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
2	2,000,377,000	1,995,921,312	1,987,143,511	123,542	8,654,259	99.6
元	1,912,012,000	1,911,463,179	1,901,960,965	168,194	9,334,020	99.5
増減	88,365,000	84,458,133	85,182,546	△ 44,652	△ 679,761	0.1

歳 出

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	2,000,377,000	1,942,793,940	0	57,583,060	97.1
元	1,912,012,000	1,857,174,741	0	54,837,259	97.1
増減	88,365,000	85,619,199	0	2,745,801	0.0

予算現額 2,000,377 千円に対し決算額は、歳入 1,987,144 千円、歳出 1,942,794 千円（執行率 97.1%）で、歳入歳出差引額は 44,350 千円である。執行率は前年度と同じである。

決算額を前年度と比較すると、歳入で 85,183 千円（4.5%）、歳出で 85,619 千円（4.6%）それぞれ増加している。

歳入の増減の主なものは、後期高齢者医療保険料 71,128 千円及び繰入金 20,059 千円の増加と、繰越金 6,474 千円の減少である。

歳出の増減の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 87,637 千円及び総務費 2,844 千円の増加と、諸支出金 4,862 千円の減少である。

本年度の決算収支をみると、実質収支は 44,350 千円の黒字で、前年度の実質収支を控除した単年度収支は 437 千円の赤字となっている。

8 財産の状況

(1) 公有財産

ア 土地

決算年度末現在高は 21,449,097.24 m²で、前年度末と比較すると 62,453.81 m² (0.3%) 増加している。

行政財産は 3,489,846.79 m²で、前年度末と比較すると 79,396.43 m² (2.3%) 増加している。

増減の主なものは、大道溜池の報告漏れ及び小野公民館建設予定地の所管換による増加と、中山墓地の錯誤及び防府市営松原住宅の使用目的変更・分類換・所管換による減少である。

普通財産は 17,959,250.45 m²で、前年度末と比較すると 16,942.62 m² (0.1%) 減少している。

増減の主なものは、旧華浦小学校教員住宅用地の所管換による増加と、旧小野小学校用地の分類換・所管換による減少である。

イ 建物

決算年度末現在高は 452,273.86 m²で、前年度末と比較すると 257.62 m² (0.1%) 増加している。

行政財産は 432,133.67 m²で、前年度末と比較すると 558.05 m² (0.1%) 増加している。

増減の主なものは、市庁舎（駅南事務所）の分類換及び「末田の窯業生産工房」の寄附による増加と、華陽分団消防器庫の解体による減少である。

普通財産は 20,140.19 m²で、前年度末と比較すると 300.43 m² (1.5%) 減少している。

増減の内訳は、旧山口県農業共済組合佐波支所（倉庫）の寄附による増加と、旧山口県農業共済組合佐波支所（事務所等）の分類換による減少である。

ウ 立木

決算年度末現在高は、前年度末と同じく 224,911.00 m³である。

エ 動産

決算年度末現在高は、前年度末と同じく浮棧橋 3 個である。

オ 物権

決算年度末現在高は、前年度末と同じく地役権 440.73 m²である。

カ 有価証券

決算年度末現在高は、前年度末と同じく 9,950 千円である。

キ 出資による権利

決算年度末現在高は、前年度末と同じく 1,648,853 千円である。

(2) 物品

決算年度末現在高は 589 台で、前年度末と比較すると 21 台 (3.7%) 増加している。

増減の主なものは、軽乗用自動車、乗用自動車、軽貨物自動車等 29 台の増加と、湯沸器、移動式書架等 8 台の減少である。

(3) 債権

決算年度末現在高は 762,249 千円で、前年度末と比較すると 12,306 千円 (1.6%) 増加している。

内訳は、市民税特別徴収 4・5 月分の増加である。

(4) 基金

決算年度末現在高は 13,168,242 千円で、内訳は、積立基金 13,064,784 千円、運用基金 103,458 千円である。

積立基金を前年度末と比較すると 954,790 千円 (7.9%) 増加している。

増減の主なものは、競輪場施設整備基金 663,207 千円及び減債基金 420,383 千円の増加と、財政調整基金 139,891 千円及び庁舎建設基金 102,690 千円の減少である。

運用基金の決算年度末現在高は、前年度末と同じく 103,458 千円である。

基金の状況は、次表のとおりである。

(単位:円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中		決 算 年 度 末 現 在 高
		積 立 額	取 崩 額	
積 立 基 金	12,109,994,382	1,918,941,626	964,152,012	13,064,783,996
財 政 調 整 基 金	3,698,047,411	560,108,501	700,000,000	3,558,155,912
減 債 基 金	1,390,320,726	420,383,240	0	1,810,703,966
国 際 交 流 基 金	105,059,848	23,820	675,330	104,408,338
社 会 福 祉 事 業 振 興 基 金	320,373,945	4,641	5,446,925	314,931,661
介 護 給 付 費 準 備 基 金	307,315,548	98,800,210	16,000,000	390,115,758
交 通 災 害 共 済 基 金	88,105,384	19,973	0	88,125,357
国 民 健 康 保 険 基 金	1,190,030,278	269,816	0	1,190,300,094
墓 園 管 理 基 金	78,345,048	3,316,809	7,945,749	73,716,108
競 輪 場 施 設 整 備 基 金	1,049,686,707	700,354,000	37,147,000	1,712,893,707
都 市 基 盤 整 備 事 業 基 金	0	0	0	0
緑 地 管 理 基 金	128,665,600	0	0	128,665,600
教 育 振 興 基 金	77,381,918	0	0	77,381,918
体 育 施 設 整 備 基 金	0	0	0	0
庁 舎 建 設 基 金	3,660,524,944	849,955	103,539,930	3,557,834,969
図 書 館 振 興 基 金	0	0	0	0
ふ る さ と 振 興 基 金	0	110,000,000	78,000,000	32,000,000
文 化 財 保 護 活 用 基 金	8,456,449	1,910	0	8,458,359
ふ る さ と 応 援 基 金	4,579,576	8,564,035	4,580,611	8,563,000
森 林 環 境 整 備 基 金	3,101,000	16,244,716	10,816,467	8,529,249
運 用 基 金	103,458,000	0	0	103,458,000
奨 学 金 貸 付 基 金	99,158,000	0	0	99,158,000
高 等 学 校 入 学 準 備 金 貸 付 基 金	4,300,000	0	0	4,300,000
合 計	12,213,452,382	1,918,941,626	964,152,012	13,168,241,996

9 運用基金の運用状況

(1) 防府市奨学金貸付基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	差 引	
現 金	59,226,240	5,399,710	10,080,450	△ 4,680,740	54,545,500
貸 付 金	39,931,760	10,050,000	5,369,260	4,680,740	44,612,500
合 計	99,158,000	15,449,710	15,449,710	0	99,158,000

基金額 99,158 千円で運用されている。

本年度の貸付状況は、23 人 10,050 千円（うち新規 8 人 3,270 千円）であり、返還状況は、32 人 5,369 千円であった。

なお、定期預金等利息 5,169 円及び貸付金利息 25,281 円は、一般会計に振り替えられている。

また、本年度末現在における貸付返還金の滞納状況をみると、25 人 708 千円が滞納となっており、前年度と比較すると人数の増減はなく、金額は 167 千円減少している。

(2) 防府市高等学校入学準備金貸付基金

(単位：円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中			決 算 年 度 末 現 在 高
		増	減	差 引	
現 金	2,710,000	525,766	900,266	△ 374,500	2,335,500
貸 付 金	1,590,000	900,000	525,500	374,500	1,964,500
合 計	4,300,000	1,425,766	1,425,766	0	4,300,000

基金額 4,300 千円で運用されている。

本年度の貸付状況は、13 人 900 千円であり、返還状況は、29 人 526 千円であった。

なお、定期預金等利息 266 円は一般会計に振り替えられている。

また、本年度末現在における貸付返還金の滞納状況をみると、18 人 315 千円が滞納となっており、前年度と比較すると、人数では 1 人減少し、金額は 5 千円増加している。

10 普通会計財政状況

本市の財政状況を、普通会計における財政収支の状況、財政諸指標の状況、歳入・歳出の構成について分析した。

決算の状況は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区 分	防 府 市			類似都市 (元年度)
	2年度	元年度	30年度	
歳入総額 (A)	56,447,251	45,302,164	42,585,169	58,500,208
歳出総額 (B)	54,338,720	44,122,643	41,064,199	55,388,714
歳入歳出差引額 (A) - (B) (C)	2,108,531	1,179,521	1,520,970	3,111,494
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	191,720	139,836	473,789	1,348,264
実質収支 (C) - (D) (E)	(ア)1,916,811	(イ)1,039,685	1,047,181	1,763,230
単年度収支 (ア) - (イ) (F)	877,126	△ 7,496	△ 163,992	41,450
積立金 (G)	562,355	535,101	633,626	-
繰上償還金 (H)	0	0	0	-
積立金取崩し額 (I)	780,000	700,000	1,160,000	-
実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	659,481	△ 172,395	△ 690,366	-
基準財政需要額	18,385,201	17,772,414	17,466,052	21,717,043
基準財政収入額	15,069,537	14,507,257	14,336,860	17,663,529
標準財政規模	23,927,575	23,382,520	23,302,550	28,912,027
(うち臨時財政対策債発行可能額)	(1,497,828)	(1,627,945)	(1,895,164)	(1,279,427)
積立基金現在高	8,899,010	9,066,941	8,994,910	17,492,369
(うち財政調整基金)	(2,780,415)	(2,998,048)	(3,162,837)	(6,269,136)
地方債現在高	42,376,584	42,326,623	39,658,955	45,194,457
次年度以降支出予定の 債務負担行為額	16,219,148	15,431,092	17,155,682	10,163,689

(注)

- 1 普通会計とは、地方財政の比較や統一的な統計を計るために決算統計上の区分として設けられているものであり、本市の場合、一般会計から野島地区漁業集落排水事業等を控除している。そのため、一般会計決算額とは合致しない。
- 2 表中の「類似都市(元年度)」は、総務省の類似団体別市町村財政指数表を基に作成された「令和元年度類似団体別市町村主要財政指数一覧」の「都市類型Ⅲ-2型」における普通会計の数値(平均値)を記載している。(人口及び産業構造は、平成27年国勢調査による。)

「都市類型Ⅲ-2型」とは、市町村の態様を決定する要素のうち「人口」と「産業構造」に基づき総務省により設定されたもので、基本的には、人口類型がⅢ(100,000人以上150,000

人未満)で、産業構造類型が2(産業構造の二次・三次産業の就業者数が全体の90%以上で、かつ、三次産業が65%未満)の都市を表し、令和元年度は全国で30市が該当する。

(1) 財政収支の状況

ア 形式収支

本年度の形式収支(歳入決算額 - 歳出決算額)は2,108,531千円で、前年度と比較すると929,010千円(78.8%)増加している。この形式収支の増加については、前年度に比べ、歳入決算額で11,145,087千円(24.6%)、歳出決算額で10,216,077千円(23.2%)それぞれ増加しているが、歳入の増加額が歳出の増加額を上回ったことによるものである。

イ 実質収支

本年度の実質収支(形式収支 - 翌年度へ繰り越すべき財源)は1,916,811千円で、前年度と比較すると877,126千円(84.4%)増加している。

実質収支比率の推移は、次表のとおりである。

(単位: %)

区 分	2 年度	元 年度	30 年度	29 年度	28 年度
防 府 市	8.0	4.4	4.5	5.2	5.2
類似都市	—	6.1	6.0	5.8	6.8

ウ 単年度収支

本年度の単年度収支(本年度の実質収支 - 前年度の実質収支)は877,126千円の黒字であり、前年度7,496千円の赤字から黒字に転じている。

エ 実質単年度収支

本年度の実質単年度収支(単年度収支 + 積立金 + 繰上償還金 - 積立金取崩し額)は659,481千円の黒字であり、前年度172,395千円の赤字から黒字に転じている。

(2) 財政諸指標の状況

普通会計における財政力の動向、財政構造の弾力性を判断する主要な財政諸指標は、次のとおりである。

ア 財政力指数

財政力指数は、財政力を判断する場合の指標とされており、基準財政需要額に対する基準財政収入額の割合の過去3か年の平均値で表される。

財政需要に対する自主的な適応力を計るもので、この指数が高いほど財源に余裕があるとされ、指数が1を超えた場合は普通交付税の不交付団体となる。

本年度の財政力指数は、前年度と変わらず0.82となっている。

財政力指数の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	2 年度	元 年度	30 年度	29 年度	28 年度
防 府 市	0.82	0.82	0.82	0.82	0.82
類似都市	—	0.83	0.84	0.84	0.82

イ 経常収支比率

経常収支比率は、経常一般財源が経常的経費にどの程度充当されているかを示す比率で、財政構造の弾力性を示すものとされる指標であり、この比率が高いほど経常余剰財源が少なく財政の硬直化が進んでいるといえる。

本年度の経常収支比率（臨時財政対策債を含む）は95.7%であり、前年度と比較すると0.7ポイント低下し、改善がみられるものの依然として高い数値となっている。

経常収支比率の性質別状況は、次表のとおりであり、近年の傾向として扶助費、公債費の比率が高くなっていたが、本年度は会計年度任用職員制度への移行等により人件費の比率が高くなっている。

(単位：%)

区 分		2 年度	元 年度	30 年度	29 年度	28 年度	
防 府 市	経 常 収 支 比 率	95.7	96.4	96.9	99.2	94.0	
	内 訳	人 件 費	27.0	24.4	25.1	25.6	24.3
		扶 助 費	12.5	14.4	13.9	14.4	12.7
		公 債 費	14.9	15.7	15.7	16.5	14.9
		その他の経費	41.3	41.9	42.2	42.7	42.1
類 似 都 市	経 常 収 支 比 率	—	91.1	89.6	89.9	90.4	
	内 訳	人 件 費	—	22.0	22.0	22.4	22.3
		扶 助 費	—	12.2	11.7	11.7	11.4
		公 債 費	—	15.0	14.8	15.2	15.4
		その他の経費	—	41.9	41.1	40.6	41.3

ウ 実質公債費比率

実質公債費比率は健全化判断比率の指標のひとつで、一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模に対する比率であり、3か年の平均値を使用する。

この比率が 18 % 以上の場合は、地方債の発行に際し国や都道府県の許可が必要となる。

本年度の実質公債費比率は 3.2 % で、前年度と比較すると 0.3 ポイント低下している。

実質公債費比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：%)

区 分	2 年度	元 年度	30 年度	29 年度	28 年度
防 府 市	3.2	3.5	3.0	3.0	2.7
類 似 都 市	—	5.1	5.0	5.3	5.9

(3) 歳入・歳出の構成

ア 自主財源と依存財源

歳入決算額を自主財源と依存財源に区分すると、73ページの普通会計自主財源・依存財源別決算額状況表のとおりである。

自主財源は 21,261,464 千円 (37.6%) で、前年度と比較すると 492,616 千円 (2.3%) 減少している。

増減の主なものは、繰入金 194,535千円及び財産収入 31,470 千円の増加と、繰越金 341,449 千円、「分担金及び負担金」 182,030 千円及び市税 136,699 千円の減少である。

依存財源は 35,185,787 千円 (62.4%) で、前年度と比較して 11,637,703 千円 (49.4%) 増加している。

増減の主なものは、国庫支出金 13,640,042 千円、地方消費税交付金 434,129 千円の増加並びに法人事業税交付金 167,072 千円の皆増と、市債 2,693,773 千円及び地方特例交付金 73,061 千円の減少である。

なお、人口一人当たりの額で示すと次表のとおりであり、構成比を前年度と比較すると依存財源の占める割合が 10.4 ポイント上昇している。

(単位：円、%)

区 分		自主財源		依存財源		計	
		一人当たり額	構成比	一人当たり額	構成比	一人当たり額	構成比
防 府 市	2 年度	185,240	37.6	306,555	62.4	491,795	100.0
	元 年度	188,563	48.0	204,113	52.0	392,675	100.0
	30 年度	190,152	51.8	176,993	48.2	367,145	100.0
類似都市(元年度)		241,513	53.1	213,871	46.9	455,384	100.0

イ 一般財源と特定財源

歳入決算額を一般財源と特定財源に区分すると、74ページの普通会計一般財源・特定財源別決算額状況表のとおりである。

歳入 56,447,251 千円に占める一般財源は 29,816,891 千円 (52.8%) で、

前年度と比較すると 1,910,017 千円（6.8%）増加している。

増減の主なものは、国庫支出金 1,248,042 千円、地方消費税交付金 434,129 千円の増加並びに法人事業税交付金 167,072 千円の皆増と、市税 136,699 千円、地方特例交付金 73,061 千円の減少並びに自動車取得税交付金 51,827 千円の皆減である。

特定財源は 26,630,360 千円（47.2%）で、前年度と比較すると 9,235,070 千円（53.1%）増加している。

増減の主なものは、国庫支出金 12,392,000 千円、県支出金 118,826 千円及び繰入金 86,316 千円の増加と、市債 2,827,700 千円及び繰越金 298,206 千円の減少である。

なお、人口一人当たりの額で示すと次表のとおりであり、構成比を前年度と比較すると、一般財源の占める割合が 8.8 ポイント低下し、特定財源の占める割合が上昇している。

（単位：円、%）

区 分		一般財源		特定財源		計	
		一人当たり額	構成比	一人当たり額	構成比	一人当たり額	構成比
防 府 市	2 年度	259,779	52.8	232,016	47.2	491,795	100.0
	元 年度	241,894	61.6	150,781	38.4	392,675	100.0
	30 年度	245,625	66.9	121,520	33.1	367,145	100.0

ウ 経常的収入支出と臨時的収入支出

歳入・歳出決算額を経常的収入支出と臨時的収入支出に分類し、人口一人当たり額で示すと、次表のとおりである。

経常的・臨時的収入支出の分類は、財政構造の安定性・健全性を判断するもので、財政の健全性を維持するためには、「経常的な支出は経常的な収入をもって充てる」という経費充当の原則があるが、本市では、本年度、一人当たりの経常的支出が経常的収入を 6,332 円上回っており、これを満たしていない。

なお、経常的収支の差額及び臨時的収入の合算額から臨時的支出を差し引いた額は 18,371 円で、前年度と比較すると 8,147 円（79.7%）増加している。

(単位：円)

区 分		一 人 当 たり 額						
		経常的 収入 A	経常的 支出 B	A - B C	臨時的 収入 D	C + D E	臨時的 支出 F	E - F
防 府 市	2 年度	289,764	296,096	△6,332	202,032	195,700	177,329	18,371
	元 年度	282,783	289,549	△6,766	109,892	103,126	92,902	10,224
	30 年度	275,182	285,029	△9,847	91,963	82,116	69,003	13,113

エ 性質別経費

歳出決算額を性質別に分析すると、75ページの普通会計性質別経費決算額状況表のとおりである。

経費の性質別分類は財政の健全性を診断するためのもので、義務的経費の構成比が高くなるほど財政運営の弾力性が乏しいとされている。

義務的経費は 22,497,808 千円で、前年度と比較すると 918,821 千円(4.3%)増加している。この主な要因は、人件費が 933,761 千円(14.5%)増加したことによるものである。また、歳出決算額に占める義務的経費の構成比は 41.4%と、前年度より 7.5ポイント低下している。

投資的経費は 3,402,513 千円で、前年度と比較すると 3,759,889 千円(52.5%)減少している。この主な要因は、普通建設事業費が 3,765,736 千円(52.7%)減少したことによるものである。また、歳出決算額に占める投資的経費の構成比は 6.3%と、前年度より 9.9ポイント低下している。

その他の経費は 28,438,399 千円で、前年度と比較すると 13,057,145 千円(84.9%)増加している。増減の主なものは、補助費等 12,380,447 千円(330.9%)及び物件費 445,990 千円(8.7%)の増加と、積立金 30,022 千円(3.5%)の減少である。また、歳出決算額に占めるその他の経費の構成比は 52.3%と、前年度より 17.4ポイント上昇している。

なお、人口一人当たりの額で示すと次表のとおりである。

(単位：円、%)

区 分		義務的経費		投資的経費		その他の経費		計	
		一人当たり額	構成比	一人当たり額	構成比	一人当たり額	構成比	一人当たり額	構成比
防 府 市	2 年度	196,012	41.4	29,644	6.3	247,769	52.3	473,425	100.0
	元 年度	187,045	48.9	62,083	16.2	133,323	34.9	382,451	100.0
	30 年度	183,441	51.9	38,976	11.0	131,614	37.1	354,032	100.0
類似都市(元年度)		177,691	41.2	72,984	16.9	180,489	41.9	431,164	100.0

普通会計 自主財源・依存財源別決算額状況表

区分	令和2年度				令和元年度				比較増減		
	決算額 (千円)	一人当たり額 (円)	構成比 (%)		決算額 (千円)	一人当たり額 (円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	一人当たり額 (円)	構成比 (%)	
市税	16,936,054	147,555	30.0		17,072,753	147,985	37.6	△ 136,699	△ 430	△ 7.6	
分担金及び負担金	265,065	2,309	0.5		447,095	3,875	1.0	△ 182,030	△ 1,566	△ 0.5	
使用料	425,603	3,708	0.7		484,129	4,196	1.1	△ 58,526	△ 488	△ 0.4	
手数料	253,453	2,208	0.4		268,305	2,326	0.6	△ 14,852	△ 118	△ 0.2	
財産収入	67,669	590	0.1		36,199	314	0.1	31,470	276	0.0	
寄附金	47,817	417	0.1		47,698	413	0.1	119	4	0.0	
繰入金	989,670	8,622	1.8		795,135	6,892	1.8	194,535	1,730	0.0	
繰越金	1,179,521	10,277	2.1		1,520,970	13,184	3.3	△ 341,449	△ 2,907	△ 1.2	
諸収入	1,096,612	9,554	1.9		1,081,796	9,377	2.4	14,816	177	△ 0.5	
計	21,261,464	185,240	37.6		21,754,080	188,563	48.0	△ 492,616	△ 3,323	△ 10.4	
地方譲与税	387,870	3,379	0.7		405,152	3,512	0.9	△ 17,282	△ 133	△ 0.2	
利子割交付金	26,434	230	0.0		22,737	197	0.1	3,697	33	△ 0.1	
配当割交付金	57,605	502	0.1		65,844	571	0.1	△ 8,239	△ 69	0.0	
株式等譲渡所得割交付金	65,229	568	0.1		33,774	293	0.1	31,455	275	0.0	
地方消費税交付金	2,435,463	21,219	4.3		2,001,334	17,347	4.4	434,129	3,872	△ 0.1	
ゴルフ場利用税交付金	4,733	41	0.0		4,802	42	0.0	△ 69	△ 1	0.0	
環境性能割交付金	29,826	260	0.1		15,319	133	0.0	14,507	127	0.1	
法人事業税交付金	167,072	1,456	0.3		-	-	-	167,072	1,456	0.3	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	174,644	1,522	0.3		174,644	1,514	0.4	0	8	△ 0.1	
地方特例交付金	146,788	1,279	0.3		219,849	1,906	0.5	△ 73,061	△ 627	△ 0.2	
地方交付税	4,036,932	35,172	7.2		3,978,934	34,489	8.9	57,998	683	△ 1.7	
交通安全対策特別交付金	15,350	134	0.0		14,511	126	0.0	839	8	0.0	
国庫支出金	20,316,048	177,003	36.0		6,676,006	57,867	14.7	13,640,042	119,136	21.3	
県支出金	3,731,121	32,507	6.6		3,598,906	31,195	7.9	132,215	1,312	△ 1.3	
市債	3,590,672	31,284	6.4		6,284,445	54,473	13.9	△ 2,693,773	△ 23,189	△ 7.5	
自動車取得税交付金	0	0	0.0		51,827	449	0.1	△ 51,827	△ 449	△ 0.1	
計	35,185,787	306,555	62.4		23,548,084	204,113	52.0	11,637,703	102,442	10.4	
合 計	56,447,251	491,795	100.0		45,302,164	392,675	100.0	11,145,087	99,120	-	

普通会計 一般財源・特定財源別決算額状況表

区 分	令和 2 年度				令和 元 年度				比 較 増 減						
	一 般 財 源	特 定 財 源	決 算 額	一人当たり額	一 般 財 源	特 定 財 源	決 算 額	一人当たり額	一 般 財 源	特 定 財 源	決 算 額	一人当たり額	一 般 財 源	特 定 財 源	決 算 額
	(千円)	(千円)	(千円)	(円)	(千円)	(千円)	(千円)	(円)	(千円)	(千円)	(千円)	(円)	(千円)	(千円)	(千円)
市税	16,936,054	0	16,936,054	147,555	17,072,753	0	17,072,753	147,985	△ 136,699	0	△ 136,699	37.6	△ 17,282	0	△ 17,282
地方譲与税	387,870	0	387,870	3,379	405,152	0	405,152	3,512	△ 17,282	0	△ 17,282	0.9	3,697	0	3,697
利子割交付金	26,434	0	26,434	230	22,737	0	22,737	197	0	0	0	0.1	△ 8,239	0	△ 8,239
配当割交付金	57,605	0	57,605	502	65,844	0	65,844	571	0	0	0	0.1	31,455	0	31,455
株式等譲渡所得割交付金	65,229	0	65,229	568	33,774	0	33,774	293	0	0	0	0.1	167,072	0	167,072
法人事業税交付金	167,072	0	167,072	1,456	-	-	-	-	0	0	0	-	434,129	0	434,129
地方消費税交付金	2,435,463	0	2,435,463	21,219	2,001,334	0	2,001,334	17,347	4.4	4.4	4.4	0.0	△ 69	0	△ 69
ゴルフ場利用税交付金	4,733	0	4,733	41	4,802	0	4,802	42	0.0	0.0	0.0	0.0	14,507	0	14,507
環境性能割交付金	29,826	0	29,826	260	15,319	0	15,319	133	0.0	0.0	0.0	0.4	0	0	0
国有施設等所在市町村助成交付金	174,644	0	174,644	1,522	174,644	0	174,644	1,514	0.4	0.4	0.4	0.5	△ 73,061	0	△ 73,061
地方特例交付金	146,788	0	146,788	1,279	219,849	0	219,849	1,906	0.5	0.5	0.5	8.9	57,998	0	57,998
地方交付税	4,036,932	0	4,036,932	35,172	3,978,934	0	3,978,934	34,489	8.9	8.9	8.9	0.0	839	0	839
交通安全対策特別交付金	15,350	0	15,350	134	14,511	0	14,511	126	0.0	0.0	0.0	1.0	△ 917	0	△ 917
分担金及び負担金	333	264,732	265,065	2,309	445,845	447,095	447,095	3,875	1.0	1.0	1.0	1.1	△ 59,833	0	△ 59,833
使用料	77,547	348,056	425,603	3,708	76,240	407,889	484,129	4,196	0.6	0.6	0.6	1.1	1,248,042	12,392,000	13,640,042
手数料	9,410	244,043	253,453	2,208	10,959	257,346	268,305	2,326	0.6	0.6	0.6	7.9	13,389	118,826	132,215
国庫支出金	1,266,696	19,049,352	20,316,048	177,003	18,654	6,657,352	6,676,006	57,867	14.7	14.7	14.7	0.1	△ 2,671	34,141	31,470
県支出金	28,964	3,702,157	3,731,121	32,507	15,575	3,583,331	3,598,906	31,195	6.6	6.6	6.6	0.1	13,785	△ 13,666	119
財産収入	23,937	43,732	67,669	590	26,608	9,591	36,199	314	0.1	0.1	0.1	1.8	108,219	86,316	194,535
寄附金	18,790	29,027	47,817	417	5,005	42,693	47,698	413	0.1	0.1	0.1	3.3	△ 43,243	△ 298,206	△ 341,449
繰入金	823,526	166,144	989,670	8,622	715,307	79,828	795,135	6,892	1.8	1.8	1.8	2.4	17,208	△ 2,392	14,816
繰越金	1,072,143	107,378	1,179,521	10,277	1,115,386	405,584	1,520,970	13,184	3.3	3.3	3.3	13.9	133,927	△ 2,827,700	△ 2,693,773
諸収入	249,673	846,939	1,096,612	9,554	232,465	849,331	1,081,796	9,377	2.4	2.4	2.4	0.1	△ 51,827	0	△ 51,827
市債	1,761,872	1,828,800	3,590,672	31,284	1,627,945	4,656,500	6,284,445	54,473	6.4	6.4	6.4	0.1	1,910,017	9,235,070	11,145,087
自動車取得税交付金	0	0	0	0	51,827	0	51,827	449	0.0	0.0	0.0	100.0	17,885	81,235	99,120
合 計	29,816,891	26,630,360	56,447,251	491,795	27,906,874	17,395,290	45,302,164	392,675	100.0	100.0	100.0	△ 8.8	△ 8.8	8.8	8.8
一人当たり額(円)	259,779	232,016	491,795	491,795	241,894	150,781	392,675	392,675					17,885	81,235	99,120
構成比(%)	52.8	47.2	100.0		61.6	38.4	100.0						△ 8.8	8.8	8.8

普通会計 性質別経費決算額状況表

区分	令和2年度			令和元年度			比較増減		
	決算額 (千円)	一人当たり額 (円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	一人当たり額 (円)	構成比 (%)	決算額 (千円)	一人当たり額 (円)	構成比 (ポイント)
義務的経費	22,497,808	196,012	41.4	21,578,987	187,045	48.9	918,821	8,967	△ 7.5
人件費	7,352,916	64,062	13.5	6,419,155	55,641	14.6	933,761	8,421	△ 1.1
扶助費	11,408,181	99,393	21.0	11,314,275	98,071	25.6	93,906	1,322	△ 4.6
公債費	3,736,711	32,556	6.9	3,845,557	33,333	8.7	△ 108,846	△ 777	△ 1.8
投資的経費	3,402,513	29,644	6.3	7,162,402	62,083	16.2	△ 3,759,889	△ 32,439	△ 9.9
普通建設事業費	3,381,766	29,464	6.3	7,147,502	61,954	16.2	△ 3,765,736	△ 32,490	△ 9.9
うち単独事業費	1,748,911	15,237	3.3	4,433,518	38,429	10.0	△ 2,684,607	△ 23,192	△ 6.7
災害復旧事業費	20,747	181	0.0	14,900	129	0.0	5,847	52	0.0
その他の経費	28,438,399	247,769	52.3	15,381,254	133,323	34.9	13,057,145	114,446	17.4
物件費	5,560,486	48,446	10.2	5,114,496	44,332	11.6	445,990	4,114	△ 1.4
維持補修費	645,790	5,626	1.2	613,816	5,321	1.4	31,974	305	△ 0.2
補助費等	16,121,665	140,460	29.7	3,741,218	32,429	8.5	12,380,447	108,031	21.2
積立金	821,727	7,159	1.5	851,749	7,383	1.9	△ 30,022	△ 224	△ 0.4
投資及び出資金、貸付金	585,576	5,102	1.1	525,881	4,558	1.2	59,695	544	△ 0.1
繰出金	4,703,155	40,976	8.6	4,534,094	39,301	10.3	169,061	1,675	△ 1.7
前年度繰上充用金	0	0	0.0	0	0	0.0	0	0	0.0
合計	54,338,720	473,425	100.0	44,122,643	382,451	100.0	10,216,077	90,974	—

11 むすび

一般会計の決算状況は、歳入 56,607,561 千円、歳出 54,499,030 千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は 2,108,531 千円となり、翌年度へ繰り越すべき財源 191,721 千円を控除した実質収支は 1,916,811 千円で、前年度に引き続き黒字となっている。

なお、本年度の実質収支から前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 877,126 千円の黒字であり、これに積立金 562,368 千円を加え、積立金取崩し額 780,000 千円を控除した実質単年度収支は 659,494 千円の黒字となっている。

一般会計の決算額を前年度と比較すると、歳入、歳出とも、それぞれ 11,148,062 千円（24.5%）、10,219,051 千円（23.1%）増加している。

歳入のうち増加した主なものは、国庫支出金、地方消費税交付金、繰入金及び法人事業税交付金であり、減少した主なものは、市債、繰越金及び「分担金及び負担金」である。

歳入の根幹をなす市税の調定額は 17,345,862 千円で、前年度と比較すると 124,172 千円減少している。また、収入済額は 16,936,054 千円であり、前年度と比較すると 136,699 千円減少し、収納率も 97.6 %と 0.1 ポイント低下している。不納欠損額は 18,009 千円で、前年度と比較して 45,714 千円減少、また、収入未済額については 391,799 千円で、前年度と比較して 58,240 千円増加している。新型コロナウイルス感染症の影響が大きい中、市税税収の確保について徴収努力がうかがわれるが、今後も引き続き収入未済額の縮減に努められたい。

歳出の上位は、支出額順に、特別定額給付金給付事業（総務費）11,706,254 千円、子どものための教育・保育給付事業（民生費）4,022,071 千円、地方債償還元金（公債費）3,540,711 千円、介護・訓練等給付事業（民生費）1,895,863 千円、児童手当支給事業（民生費）1,839,204 千円等であり、新型コロナウイルス感染症緊急経済対策関連及び少子高齢化対策を反映した民生費関連の支出がその多くを占めている。

翌年度へ繰り越した事業（繰越額 1,662,193 千円）については、新型コロナウイルスワクチン接種事業、小学校給食施設改善事業及び四ノ榭三ノ榭線外 1 路線道路改築事業等、国、県の追加採択や補正予算に積極的に対応されたことによるものもあるが、工事の施工方法等について事業・地元関係者との調整に日数を要したことに起因する繰越もあるため、事業の実施に当たっては、適切な事業計画等の下に効率的に推進されるよう努められたい。

市債については、元利償還金が 3,736,699 千円であり、前年度と比較して 108,748 千円減少している。なお、新規借入額については 3,590,672 千円で、前年度と比較すると 2,693,773 千円減少しており、その結果借入残高は前年度と比較して 49,961 千円増の 42,376,584 千円になっている。適正な償還計画に基づく対応をお願いしたい。

また、債務負担行為の年度末における次年度以降の支出予定額は 16,219,148 千円で、前年度と比較して 788,056 千円増加している。計画的な事業実施に努められたい。

特別会計については 8 会計が設置されており、決算額の合計は、歳入が 44,864,453 千円、歳出が 43,233,013 千円であり、歳入歳出差引額では 1,631,440 千円歳入が歳出を上回る状況となっている。

会計別の決算収支をみると、黒字となっているものが 6 会計、収入と支出が同額となっているものが 2 会計である。特別会計は、基本的に特定の事業を行う場合に設置されるものであり、独立採算を原則とするものであるから、主たる特定収入を財源としその会計を賄うことに努めなければならないが、本市では、収入不足を補うために一般会計からの繰入れによって収支の均衡が図られている会計もある。これらの会計については改めて事業内容を精査され、業務運営の合理化を図られたい。

なお、受益者負担等を伴う事業については、負担の公平性及び財源の確保の観点から徴収体制等を再考され、経営の健全化に努めていただきたい。

次に、普通会計における主な財政諸指標についてみると、財政上の能力を示す財政力指数は 0.82 で、前年度と同じであるが、財政構造の弾力性を示す経常収支比率については 95.7 %であり、前年度より 0.7 ポイント低下し、改善がみられるものの依然として高い数値となっている。

なお、実質公債費比率は 3.2 %で、前年度と比較して 0.3 ポイント低下し、良好な数値を示している。

歳出の各経費のうち義務的経費については、会計年度任用職員制度への移行等による人件費の増加に伴い、前年度と比較して 918,821 千円 (4.3%) 増加しているが、経費全体における構成比については 41.4 %であり、対前年度で 7.5 ポイント低下している。また、投資的経費については、普通建設事業費の減少に伴い、前年度と比較して 3,759,889 千円 (52.5%) 減少し、経費全体における構成比については 6.3 %であり、対前年度で 9.9 ポイント低下している。なお、その他の経費については、「補助費

等」の増加に伴い、前年度と比較して 13,057,145 千円（84.9%）増加している。

次に、基金については、年度末残高が 13,168,242 千円であり、前年度と比較すると 954,790 千円（7.8%）増加している。増減の主なものは、競輪場施設整備基金及び減債基金の増加と、財政調整基金及び庁舎建設基金の減少である。

基金については、平成30年10月から積立基金の一括運用を開始されるなど、効率的な活用による財源確保にも努力されているところである。また、定額の資金を運用している奨学金貸付基金及び高等学校入学準備金貸付基金については、いずれも設置目的に沿って運用されており、その執行は、適正に処理されているものと認められる。今後、中・長期的な視野に立ち更なる適切な管理運用に努められるようお願いしたい。

以上が令和2年度の決算審査の概要である。

本市の歳入について、自主財源の根幹となる市税をみると、ここ数年、個人市民税は増加傾向にあり、法人市民税は減少傾向にあるが、本年度は特に新型コロナウイルス感染症の影響により、法人市民税が大きく減少しており、今後の趨勢が懸念される所である。

一方、歳出面では、過去に実施した大型建設事業に係る公債費に加え、市庁舎をはじめとする公共施設の建替えや大規模修繕、集中豪雨等への防災対策、さらには、新型コロナウイルス感染症対策や経済活性化対策など多額の財政需要が見込まれる所である。

本市においては、中期財政計画で令和元年度からの3年間を集中取組期間と位置づけ、財政健全化に強力に取組まれており、その効果もあって本年度は実質単年度収支が7年ぶりに黒字に転じたところである。しかしながら、財政調整基金の取り崩しにより収支を調整するという厳しい財政運営は依然として続いている。

このような大変厳しい財政状況の中ではあるが、令和3年3月に策定された「第5次防府市総合計画」において、総合計画に掲げる施策を着実に実施し、また、災害などの不測の事態に備える必要があることから、より一層の財政健全化の取り組みを進め、毎年度の決算時には、財政調整基金の残額を20億円以上確保すると記されたところである。

今後しばらくは先行き不透明な社会経済情勢が続くものと思われるが、限られた財源の中、本市の将来をしっかりと見据えたうえで、最少の経費で最大の効果を挙げるよう、全職員が一丸となって財政運営に取り組まれることを望むものである。

参考資料

歳出節別2か年度比較表

【一般会計】

(単位：円、%)

節 別	令和 2 年度			令和 元 年度		比較増減
	決算額	構成比	前年比	決算額	構成比	
1 報 酬	834,490,199	1.5	137.8	605,508,139	1.4	228,982,060
2 給 料	3,104,778,973	5.7	108.5	2,860,746,349	6.5	244,032,624
3 職 員 手 当 等	2,507,005,571	4.6	120.2	2,085,315,782	4.7	421,689,789
4 共 済 費	1,112,085,691	2.0	102.9	1,080,983,651	2.4	31,102,040
5 災 害 補 償 費	0	0.0	0.0	1,839	0.0	△ 1,839
6 恩給及び退職年金	0	0.0	—	0	0.0	0
7 報 償 費	130,638,176	0.2	110.9	117,749,463	0.3	12,888,713
8 旅 費	43,654,538	0.1	119.0	36,678,069	0.1	6,976,469
9 交 際 費	110,000	0.0	27.8	396,000	0.0	△ 286,000
10 需 用 費	1,111,493,856	2.0	113.9	975,472,598	2.2	136,021,258
11 役 務 費	200,080,179	0.4	111.3	179,825,177	0.4	20,255,002
12 委 託 料	6,875,051,781	12.6	111.0	6,194,881,027	14.0	680,170,754
13 使用料及び賃借料	536,610,385	1.0	80.5	666,294,381	1.5	△ 129,683,996
14 工 事 請 負 費	1,547,111,981	2.8	26.6	5,824,986,191	13.2	△ 4,277,874,210
15 原 材 料 費	16,352,236	0.0	99.1	16,492,973	0.0	△ 140,737
16 公有財産購入費	43,738,794	0.1	108.6	40,281,112	0.1	3,457,682
17 備 品 購 入 費	742,879,964	1.4	303.2	244,998,340	0.6	497,881,624
18 負担金補助及び交付金	18,860,795,484	34.6	330.3	5,709,598,622	12.9	13,151,196,862
19 扶 助 費	7,152,388,541	13.1	97.0	7,372,545,478	16.6	△ 220,156,937
20 貸 付 金	506,971,000	0.9	108.4	467,533,000	1.1	39,438,000
21 補償補填及び賠償金	8,707,645	0.0	7.1	121,838,238	0.3	△ 113,130,593
22 償還金利子及び割引料	4,003,792,855	7.3	95.5	4,191,150,084	9.5	△ 187,357,229
23 投資及び出資金	25,200,000	0.0	1,085.3	2,322,000	0.0	22,878,000
24 積 立 金	821,739,754	1.5	96.5	851,858,701	1.9	△ 30,118,947
25 寄 附 金	0	0.0	—	0	0.0	0
26 公 課 費	7,866,164	0.0	195.7	4,020,200	0.0	3,845,964
27 繰 出 金	4,305,486,090	7.9	103.0	4,179,982,545	9.4	125,503,545
賃 金	0	0.0	0.0	448,518,512	1.0	△ 448,518,512
合 計	54,499,029,857	100.0	123.1	44,279,978,471	100.0	10,219,051,386

【特別会計】

(単位：円、%)

節 別	令和 2 年度			令和 元 年度		比 較 増 減
	決 算 額	構成比	前年比	決 算 額	構成比	
1 報 酬	26,815,944	0.1	89.3	30,028,800	0.1	△ 3,212,856
2 給 料	233,963,895	0.5	143.0	163,564,884	0.4	70,399,011
3 職 員 手 当 等	108,212,470	0.3	109.3	99,026,812	0.2	9,185,658
4 共 済 費	64,076,595	0.1	98.7	64,947,400	0.2	△ 870,805
5 災 害 補 償 費	0	0.0	—	0	0.0	0
6 恩給及び退職年金	0	0.0	—	0	0.0	0
7 報 償 費	496,817,073	1.1	89.9	552,774,156	1.4	△ 55,957,083
8 旅 費	1,934,740	0.0	39.9	4,844,970	0.0	△ 2,910,230
9 交 際 費	0	0.0	—	0	0.0	0
10 需 用 費	87,099,414	0.2	98.8	88,159,618	0.2	△ 1,060,204
11 役 務 費	181,490,023	0.4	94.0	193,033,912	0.5	△ 11,543,889
12 委 託 料	2,941,057,700	6.8	149.0	1,973,807,764	4.9	967,249,936
13 使用料及び賃借料	142,665,869	0.3	45.3	315,020,519	0.8	△ 172,354,650
14 工 事 請 負 費	59,369,200	0.1	95.2	62,342,038	0.2	△ 2,972,838
15 原 材 料 費	24,000	0.0	105.3	22,792	0.0	1,208
16 公有財産購入費	0	0.0	—	0	0.0	0
17 備 品 購 入 費	4,918,485	0.0	118.1	4,164,824	0.0	753,661
18 負担金補助及び交付金	24,571,101,091	56.8	98.9	24,851,174,167	61.4	△ 280,073,076
19 扶 助 費	19,521,435	0.0	101.8	19,183,000	0.0	338,435
20 貸 付 金	0	0.0	—	0	0.0	0
21 補償補填及び賠償金	5,200	0.0	20.8	25,050	0.0	△ 19,850
22 償還金利子及び割引料	13,375,803,731	30.9	115.7	11,564,163,662	28.6	1,811,640,069
23 投資及び出資金	0	0.0	—	0	0.0	0
24 積 立 金	799,443,999	1.8	253.5	315,339,408	0.8	484,104,591
25 寄 附 金	0	0.0	—	0	0.0	0
26 公 課 費	8,387,400	0.0	203.7	4,118,400	0.0	4,269,000
27 繰 出 金	110,305,190	0.3	44,688.7	246,830	0.0	110,058,360
賃 金	0	0.0	0.0	149,129,456	0.4	△ 149,129,456
合 計	43,233,013,454	100.0	106.9	40,455,118,462	100.0	2,777,894,992

【合 計】

(単位：円、%)

節 別	令 和 2 年 度			令 和 元 年 度		比 較 増 減
	決 算 額	構 成 比	前 年 比	決 算 額	構 成 比	
1 報 酬	861,306,143	0.9	135.5	635,536,939	0.8	225,769,204
2 給 料	3,338,742,868	3.4	110.4	3,024,311,233	3.6	314,431,635
3 職 員 手 当 等	2,615,218,041	2.7	119.7	2,184,342,594	2.6	430,875,447
4 共 済 費	1,176,162,286	1.2	102.6	1,145,931,051	1.4	30,231,235
5 災 害 補 償 費	0	0.0	—	1,839	0.0	△ 1,839
6 恩給及び退職年金	0	0.0	—	0	0.0	0
7 報 償 費	627,455,249	0.6	93.6	670,523,619	0.8	△ 43,068,370
8 旅 費	45,589,278	0.0	109.8	41,523,039	0.0	4,066,239
9 交 際 費	110,000	0.0	27.8	396,000	0.0	△ 286,000
10 需 用 費	1,198,593,270	1.2	112.7	1,063,632,216	1.3	134,961,054
11 役 務 費	381,570,202	0.4	102.3	372,859,089	0.4	8,711,113
12 委 託 料	9,816,109,481	10.0	120.2	8,168,688,791	9.6	1,647,420,690
13 使用料及び賃借料	679,276,254	0.7	69.2	981,314,900	1.2	△ 302,038,646
14 工 事 請 負 費	1,606,481,181	1.6	27.3	5,887,328,229	6.9	△ 4,280,847,048
15 原 材 料 費	16,376,236	0.0	99.2	16,515,765	0.0	△ 139,529
16 公有財産購入費	43,738,794	0.0	108.6	40,281,112	0.0	3,457,682
17 備 品 購 入 費	747,798,449	0.8	300.1	249,163,164	0.3	498,635,285
18 負担金補助及び交付金	43,431,896,575	44.4	142.1	30,560,772,789	36.1	12,871,123,786
19 扶 助 費	7,171,909,976	7.3	97.0	7,391,728,478	8.7	△ 219,818,502
20 貸 付 金	506,971,000	0.5	108.4	467,533,000	0.6	39,438,000
21 補償補填及び賠償金	8,712,845	0.0	7.1	121,863,288	0.1	△ 113,150,443
22 償還金利子及び割引料	17,379,596,586	17.8	110.3	15,755,313,746	18.6	1,624,282,840
23 投資及び出資金	25,200,000	0.0	1,085.3	2,322,000	0.0	22,878,000
24 積 立 金	1,621,183,753	1.7	138.9	1,167,198,109	1.4	453,985,644
25 寄 附 金	0	0.0	—	0	0.0	0
26 公 課 費	16,253,564	0.0	199.7	8,138,600	0.0	8,114,964
27 繰 出 金	4,415,791,280	4.5	105.6	4,180,229,375	4.9	235,561,905
賃 金	0	0.0	0.0	597,647,968	0.7	△ 597,647,968
合 計	97,732,043,311	100.0	115.3	84,735,096,933	100.0	12,996,946,378

各会計相互間の繰入・繰出金

(単位:円)

区 分	歳 入			歳 出			差引額 A-B
	総 額	繰入額	差引額 A	総 額	繰出額	差引額 B	
一般会計	56,607,561,262	110,000,000	56,497,561,262	54,499,029,857	3,262,546,708	51,236,483,149	5,261,078,113
特別会計	44,864,453,102	3,262,851,898	41,601,601,204	43,233,013,454	110,305,190	43,122,708,264	△ 1,521,107,060
競 輪 事 業	18,666,390,733	0	18,666,390,733	18,082,932,395	110,000,000	17,972,932,395	693,458,338
国民健康保険 事 業	12,415,234,932	1,039,015,549	11,376,219,383	11,759,937,350	0	11,759,937,350	△ 383,717,967
と 場 事 業	34,019,468	10,703,578	23,315,890	34,019,468	0	34,019,468	△ 10,703,578
青果市場事業	28,164,003	14,077,316	14,086,687	28,164,003	0	28,164,003	△ 14,077,316
駐 車 場 事 業	41,155,035	0	41,155,035	3,546,581	0	3,546,581	37,608,454
交通災害共済 事 業	21,766,736	0	21,766,736	8,857,930	0	8,857,930	12,908,806
介護保険事業 (保険事業勘定)	11,670,168,854	1,727,081,504	9,943,087,350	11,372,351,957	0	11,372,351,957	△ 1,429,264,607
介護保険事業 (サービス事業勘定)	409,830	0	409,830	409,830	305,190	104,640	305,190
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	1,987,143,511	471,973,951	1,515,169,560	1,942,793,940	0	1,942,793,940	△ 427,624,380
合 計	101,472,014,364	3,372,851,898	98,099,162,466	97,732,043,311	3,372,851,898	94,359,191,413	3,739,971,053

(注)

- 1 一般会計の繰出額 3,262,546,708 円と、意見書 79 ページ繰出金決算額 4,305,486,090 円との差額 1,042,939,382 円は、水道事業会計及び公共下水道事業会計への繰り出し。
- 2 特別会計の繰出額 305,190 円は、介護保険事業間での繰り出し、繰り入れ。

